２０２１年度

学校法人天使学園・天使大学
事業報告及び会計収支決算書

（2021年4月1日から2022年3月31日まで）

PER CARITATEM AD VERITATEM

TENSHI
COLLEGE

天使大学の建学の精神と使命

1898（明治31）年、「マリアの宣教者フランシスコ修道会」は、ハンセン病に苦しむ人々のために５名の修道女を日本に派遣し、修道女たちは熊本で献身的な奉仕活動を行いました。ついでその奉仕活動は札幌の開拓民に向けられ、1908（明治41）年、７名の修道女が札幌に施療所（現・天使病院）を開設し、日夜貧しい人々に手をさしのべ、病める人々に献身的な看護を行いました。

1935（昭和10）年にローマ教皇ピオ11世が「奉仕活動にあたる者は高度な看護教育を受けるように」と推奨したことを受け、マリアの宣教者フランシスコ修道会は戦後の荒廃した札幌と東京で、高度な看護教育を始めることを決定し1947（昭和22）年に札幌天使女子厚生専門学校が設立されました。これが天使大学のはじまりですあり、それ以降、多くの卒業生・修了生を輩出してきました。

学校法人天使学園は今年、創立75年を迎えます。私立大学を取り巻く環境が年々厳しさを増す中において、カトリック大学としての建学の理念に基づく教育継承の一層の基盤強化と将来の少子化等に備えるため、学校法人藤学園と2024年4月に法人統合することを目指して、今年1月に法人統合協議会設置の覚書を締結し、現在、協議を進めています。天使大学は法人統合後も引き続き存続することとしていますので、今後ともその伝統を踏まえて更なる発展に向けて取り組んでまいります。

新型コロナウイルス感染症は、未だ収束を見通せない状況にあり、学生の皆さんの学びに影響していることは心苦しく思っています。また、世界に目を向けると悲惨な戦争により傷ついている人々の姿が報じられるたびに心が痛む思いです。

こうした時代と環境だからこそ、本学園の源泉である修道女たちが厳しい開拓期の北海道で身をもって示した献身的な奉仕活動とそれを支えたカトリックの愛と平和の教えに基づく人間愛に思いを馳せずにはいられません。

建学の精神「愛をとおして真理へ」に基づいて、すべての人を大切にし、その人の立場にたって奉仕する看護と栄養の専門職業人を育てることの重要性を認識し、引き続き本学の使命を果たしていきたいと思います。

2022年5月

理事長　　松　岡　健　一

学　長　　田　畑　邦　治

目　　　次

第１　学校法人天使学園
Ⅰ　建学の精神の具現化と学園運営の基本理念（中期計画・戦略目標Ⅰ）
１　建学の精神の浸透
２　周年記念事業等の推進
３　天使ブランドの維持、強化
Ⅱ　経営基盤の充実　（中期計画・戦略目標Ⅷ）
１　法人ガバナンスの確立、強化
２　教職員の人事体制の確立
３　財務の健全化
４　キャンパスの整備
５　コンプライアンスの徹底
６　危機管理体制の整備
７　将来に向けた法人体制の検討
Ⅲ　法人の基礎データ
１　法人の沿革
２　設置する学校・学部・学科等
３　役員の概要
４　評議員の概要
５　教職員の概要

第２　天使大学
Ⅰ　教育の質保証体制の構築（中期計画・戦略目標Ⅱ）
１　教学マネジメントの確立と課題への対応
２　内部質保証体制と点検評価の実質化
３　３ポリシーとアセスメント・ポリシーの明確化
４　特色を生かしたカリキュラムの編成・充実
５　学修成果の可視化
６　ＦＤ・ＳＤ活動の充実、強化
Ⅱ　研究業績の向上（中期計画・戦略目標Ⅲ）
Ⅲ　教育に関するビジョンの構築（中期計画・戦略目標Ⅳ）
Ⅳ　学生募集・学生受け入れ態勢の充実（中期計画・戦略目標Ⅴ）
１　学生の受入れ拡充
２　入学者選抜への対応
Ⅴ　包括的な学生支援策の充実（中期計画・戦略目標Ⅵ）
１　学生支援策の充実
２　健康管理面の支援
３　キャリア支援の充実・強化
４　学生情報の適正管理と活用
Ⅵ　地域連携と社会貢献の促進・充実（中期計画・戦略目標Ⅶ）
１　地域との連携
２　実習施設との連携強化
３　国際交流の推進
Ⅶ　大学の基礎データ
１　学部・学科・研究科等の学生数の状況
２　国家試験合格率
３　外部資金獲得状況

第３　財務状況
Ⅰ　財務の概要
１．決算の概要
（１）収支計算書の状況
（２）経年比較
（３）計算書類関係比率
（４）主な関係比率のグラフ

２．2021年度計算書類
（１）資金収支計算書
（２）資金収支内訳表

（３）人件費支出内訳表
（４）活動区分資金収支計算書
（５）事業活動収支計算書
（６）事業活動収支内訳表
（７）貸借対照表
（８）固定資産明細表
（９）借入金明細表
(10) 基本金明細表
(11) 第２号基本金の組入れに係る計画表
(12) 財産目録

第１　学校法人天使学園

Ⅰ　建学の精神の具現化と学園運営の基本理念（中期計画・戦略目標Ⅰ）

1　建学の精神の浸透

（１）カトリック精神に基づく教育理念の浸透

天使学園は、創設者「マリアの宣教者フランシスコ修道会」（ＦＭＭ）が大切にしていた精神「愛をとおして真理へ」を建学の精神として、すべての人を平等に大切にし、その人の立場に立って看護と栄養の職務にあたる専門職業人の育成を目指してきました。

カトリック学校としての本学園の教育方針の基本にあるのは、「互いに愛しあいなさい、私があなた方を愛したように、あなた方も互いに愛しあいなさい」という、キリストの隣人愛の生き方です。すべての教職員が、本学の建学の精神について理解を深め、正課教育、正課外教育を通して具現化するように努めました。

2021 年度は新型コロナウイルスの感染拡大のため様々に制限がありましたが、分散開催等の工夫によりイースターやクリスマスの集い、教職員修養会等を滞りなく実施できました。

また、キリスト教の信仰とその精神を広く学内外に伝えるために、カトリックセンターのホームページを開設しました。

（２）カトリックセンター機能の充実と自校教育の推進

毎年度、実施している教職員修養会は、新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点から、対面とオンラインの双方での参加を可能とし、多くの教職員が参加しました。

また、正課教育におけるキリスト教を基盤とした人間教育科目群の科目等を通じて自校教育の推進に努めました。

2　周年記念事業等の推進

（１）開学 25 周年記念事業の実施

2021 年度は開学 25 周年に向けた検討には至りませんでした。

（２）開学記念資料の収集・整理

資料の収集・蓄積を行いました。

3　天使ブランドの維持、強化

（１）同窓会・後援会との連携強化

同窓会、後援会との三者会議等を通じて天使ブランドの価値を再確認し、同窓会総会及び後援会地区懇談会に参加しながら学生、保護者、同窓生、社会に向けて、天使大学の教育方針等を情報発信する予定でしたが、新型コロナウイルス感染症の影響により後援会総会や地区懇談会は中止しました。

（２）卒業生・修了生への情報発信

卒業証書・学位記授与式を執り行うことができなかった 2019 年度の卒業生・修了生を対象としたアカデミックガウン撮影会を開催し、多くの卒業生・修了生が参加しました。

Ⅱ　経営基盤の充実　（中期計画・戦略目標Ⅷ）

1　法人ガバナンスの確立、強化

（１）理事長を中心とする理事会ガバナンス機能の充実、強化

学校法人天使学園が設置する天使大学においては、学校教育法、私立学校法などの法令を遵守し、適正かつ透明性の高い大学運営を目指して、高い公共性を追求し、社会から信頼される高等教育機関としての使命を果たすため、本学が加盟している日本私立大 学協会が制定した「日本私立大学憲章 私立大学版ガバナンス・コード」に準拠して、「天使大学ガバナンス・コード」を策定するとともに、その実施状況の点検結果について公表しました。

（２）理事会、評議員会及び監事の相互チェック機能の向上

国の学校法人ガバナンス改革会議の検討状況について理事会に報告しました。また、私大協からのアンケートに対応するとともに私学経営の堅持に関し改革案への懸念について意見表明をしました。

また、理事長・学長と監事との間で、監事監査基準の作成に向けて協議しました。

２　教職員の人事体制の確立

（１）計画的な教職員の確保

2022年度人事方針の策定に関し、学長が各学科長等からヒアリングを早期に実施することで、スムーズに教員の確保ができました。

（２）公正・公平な人事制度の確立

教員の教育研究上の指導能力、研究業績、社会貢献、学内活動等について適切に評価するため、「学校法人天使学園教員業績評価に関する規程」を制定し、教員業績評価を開始しました。

（３）事務組織の見直し

退職者等の状況を踏まえ、職員採用を実施しました。また、嘱託職員規程の改正や、臨時職員のあり方を検討しました。

３　財務の健全化

（１）中期財務計画の推進

2020年度決算を踏まえた財務分析を行ない、中期財務計画を見直しました。

2021年度からは借入金の返済が開始されたことに加えて、既存棟の修繕工事等も引き続き実施していくことから、将来の施設設備に向けた引当特定資産の組入れを行いました。

（２）文部科学省経常費補助金の確保

「教育の質に係る客観的指標調査」は全学で課題に取り組んだことから、大きく改善することができ、経常費補助金の増減率はプラスに転じることができました。

（３）寄附金確保策の推進

学園創立70周年記念事業を契機として開始した「学校法人天使学園創立70周年・天使大学開学20周年記念事業募金」の最終的な募金額は約64,265千円となり、賛同いただきました方々のお名前を記した寄付者銘板を２号館１階に設置しました。

給付奨学金のための寄付金募集については、奨学金の取扱いの見直しと併せて引き続き検討します。

（４）収入増加策の検討

「学校法人天使学園施設設備等貸出規程」に基づき適正な利用料を徴収することができました。

（５）支出削減策の検討

光熱水費の削減に向けて、運転時間や外気温にあわせた設定温度の調整等を実施しました

が、暖房設備を重油からエアコンに変更していることや新棟が建設され教室数等が増加したことにより支出削減には至りませんでした。

4　キャンパスの整備

（１）校舎の有効活用

中沼グラウンドの有効な活用について情報収集に努めましたが、有益な情報を見つけることはできませんでした。引き続き検討を行っていきます。

（２）施設設備整備計画の策定と計画的な修繕工事の実施

中期財務計画に則り４号館外壁改修及び屋上防水工事を実施しました。また、2021年度は猛暑日が続き、研究室へのエアコン設置を望む声が多数寄せられたため、耐震補強工事が完了している３号館の教員研究室（３室）にエアコンを設置し、教育・研究環境の改善を図りました。

（３）情報システムの安定稼動

Zoom ライセンスを増設し、遠隔授業の安定的な運営にむけて努めました。

また、学内ネットワークの拡張作業は、学術情報ネットワークの移行作業の遅延や世界的な半導体不足の影響により当初の予定より計画が大幅に遅れ、SINET 接続用ネットワーク構築作業については 2021 年度中に完了することができましたが、学内ネットワーク設定作業については 2022 年度実施予定です。

5　コンプライアンスの徹底

（１）法令遵守の徹底

（２）科研費補助金の不正受給の防止対策の推進

例年、科研費の公募開始前に学内で説明会を開催し、科研費の不正使用・不正行為について説明を行っておりましたが、2021 年度はコロナ禍のため説明会を中止し、資料の配布による注意喚起に留まりました。

（３）出題ミス防止及び不正防止対策の推進

一般選抜における出題ミスの防止対策として、問題作成及び校正スケジュールを見直したり、試験監督者を増員するなどの措置を講じて不正防止に努めました。

2022年度入学者選抜においては、試験・採点・合否判定・発表を公正かつ適正に進め大きなミスなどもなく終了することができました。

（４）アカデミック・ハラスメントやパワー・ハラスメントの防止と相談体制の整備

キャンパス・ハラスメント防止のための啓発活動として、１年生及び３年生対象の講演会をオンラインで実施しました。また、ハラスメント防止委員会主催の相談員研修会をオンラインで実施し、相談員の他に教職員も受講できるようにしました。

6　危機管理体制の整備

（１）「危機管理マニュアル」の整備、運用

「感染症に対する危機管理個別マニュアル」を作成しました。また、「天使大学図書館新型コロナウイルス感染拡大に伴うガイドライン」及び「天使大学情報処理室新型コロナウイルス感染拡大に伴うガイドライン」を制定しました。

（２）防災計画、全学規模の訓練内容の見直し

新型コロナウイルスの感染拡大により避難訓練は中止しました。2022 年度は感染状況を注視しながら実施時期を考えたいと思います。

（３）災害対応用備蓄品の整備

災害用飲料水を確保しました。

７　将来に向けた法人体制の検討

（１）学校法人天使学園の将来展望

法人統合に関して理事・監事の検討会を重ね、藤学園との協議に臨みました。この間、私学事業団に相談する等情報収集に努め、理事会、評議員会で審議検討を行いました。12 月理事会で法人統合に向けた協議会の設置について決議し、１月から両法人による法人統合協議会で検討を開始しました。

（２）大学連携による教育研究活動充実の可能性

藤学園との法人統合の打合せを通じて、将来に向けた持続可能性を探る中で本学の教育の特色等について検討しました。

（３）文部科学省が提示する国公私立を通じた法人統合への対応

法人統合に関し、私学事業団や文部科学省から情報収集を行いました。また、私学事業団の経営相談を受け、今後の大学運営の参考としました。

Ⅲ　法人の基礎データ

１．法人の沿革

西暦(年号)	内　　　　　容
1947(昭和22)年	札幌天使女子厚生専門学校を設立
1949(昭和24)年	天使女子栄養学院を設立
1950(昭和25)年	日本初の看護系短期大学として天使厚生短期大学厚生科を開設
1952(昭和27)年	天使厚生短期大学栄養科を開設 天使助産婦学校を開設
1954(昭和29)年	天使女子短期大学に名称変更
1965(昭和40)年	天使女子短期大学に専攻科厚生専攻（保健婦助産婦合同課程）を開設
1969(昭和44)年	天使女子短期大学厚生科を同短期大学衛生看護学科に名称変更 同じく栄養科を栄養学科に名称変更 同じく専攻科厚生専攻を専攻科衛生看護学専攻に名称変更
1971(昭和46)年	栄養学科を食物栄養学科に名称変更
1987(昭和62)年	創立40周年記念としてチャペルを堂献
1996(平成８)年	創立50周年記念式典
2000(平成12)年	天使女子短期大学を改組転換し、天使大学看護栄養学部（看護学科、栄養学科）を開設
2004(平成16)年	大学院助産研究科助産専攻（専門職学位課程）を開設
2006(平成18)年	大学院看護栄養学研究科（看護学専攻、栄養管理学専攻）を開設
2008(平成20)年	大学院看護栄養学研究科栄養管理学専攻に博士後期課程を開設 大学院助産研究科助産専攻助産基礎分野、助産教育分野を開設
2017(平成29)年	学園創立70周年記念事業
2020(令和２)年	新校舎(２号館)竣工

２．設置する学校・学部・学科等

設置する学校	開校年月	学　部　・　学　科・　大　学　院
天使大学	2000年４月	・看護栄養学部（看護学科、栄養学科） ・大学院看護栄養学研究科 　看護学専攻修士課程 　栄養管理学専攻博士前期課程・博士後期課程 ・大学院助産研究科助産専攻（専門職学位課程）

３．役員の概要（2022年３月31日現在）　　　　　　　　定員数　理事９名、監事２名

区分	氏名	常勤・非常勤の別	選任区分	摘　　要
理事長	松岡　健一	常勤	３号	2015年４月　理事就任 2019年４月　理事長就任
理事	田畑　邦治	常勤	１号	2020年４月　理事就任（天使大学学長）
理事	菅原　邦子	常勤	２号	2010年３月　理事就任（天使大学特任教授）
理事	本間　鄙子	非常勤	２号	2016年５月　理事就任（一般社団法人地域再生医福食農連携推進支援機構理事）
理事	髙木　廣文	常勤	２号	2019年４月　理事就任（天使大学特任教授）
理事	前田　明子	非常勤	２号	2019年４月　理事就任（元天使大学教授）

理事	近藤　潤子	非常勤	３号	1996年４月　理事就任（天使大学客員教授）
理事	白崎三千年	非常勤	３号	2019年５月　理事就任(元北広島教育委員会教育長)
理事	佐藤　健一	非常勤	４号	2020年４月　理事就任（カトリック教会司祭）
監事	本間　博	常勤		2020年４月　監事就任(元北洋銀行栄町支店調査役)
監事	品田　典子	非常勤		2021年４月　監事就任（学校法人北海道カトリック学園事務局長）

※理事の選任区分　１号：学長、２号：評議員の中から理事会で選任、３号：学識経験者の中から理事会で選任、４号：カトリック教区長の指名で理事会にて選任
※私大協役員賠償責任保険に2021年4月から2022年4月までの期間加入している。

４．評議員の概要（2022年３月31日現在）　　定員数　19名

氏名	選任区分	摘　　要
田畑　邦治	１号	学校法人天使学園理事
菅原　邦子	２号	学校法人天使学園理事
中川　幸恵	２号	天使大学看護栄養学部栄養学科長・教授
岩間　久哉	２号	天使大学事務局長
本間　鄙子	３号	学校法人天使学園理事
濱田　悦子	３号	日本赤十字看護大学名誉学長・名誉教授
野原　純子	３号	前天使大学同窓会会長
近藤　潤子	４号	学校法人天使学園理事
前田　明子	４号	学校法人天使学園理事
佐藤　健一	４号	学校法人天使学園理事
髙木　廣文	４号	学校法人天使学園理事
松岡　健一	５号	学校法人天使学園理事長
本宿美砂子	５号	元天使大学教授
西村　光弘	５号	社会医療法人母恋天使病院院長
西尾久美子	５号	株式会社ナカジマ薬局顧問 北海道栄養士会栄養ケア・ステーション代表
小原まり子	５号	天使大学後援会長
鷹見美恵子	５号	元医療法人社団恵和会理事
沢　　禮子	５号	元天使大学教授
白崎　三千年	５号	学校法人天使学園理事

※評議員の選任区分　１号：学長、２号：教職員の中から理事会で選任、３号：卒業生の中から理事会で選任、４号：理事の中から理事の互選、５号：学識経験者の中から理事会で選任

５．教職員の概要（2021年５月１日現在）

（１）教員

	教授	准教授	講師	助教	助手	小計	兼務	合計
看護栄養学部	19名	16名	14名	6名	5名	60名	151名	211名
助産研究科	7名	0名	1名	2名	0名	10名	26名	37名
合計	26名	16名	15名	8名	5名	70名	177名	248名

（２）職員

本務	兼務	合計
32名	13名	45名

第２　天使大学

Ⅰ　教育の質保証体制の構築（中期計画・戦略目標Ⅱ）

１　教学マネジメントの確立と課題への対応

（１）学長を中心とする教学マネジメントの確立

学長補佐会議を実施し、客観的指標調査への対応、新型コロナ感染予防下での学びへの影響と対策等について協議しました。

（２）内部質保証とＩＲの関連性の確立

内部質保証とＩＲの関連性について、関連図等を用いて整理しました。

（３）分野別認証評価の受審

2024 年度の受審に向けて、日本看護学教育評価機構による評価委員対象の研修を受講し、情報収集に努めると共に 2022 年度評価委員に登録しました。

（４）教育の質に係る客観的指標調査における改善課題への対応

学内会議等で「教育の質に係る客観的指標調査」の概要や本学の状況を共有し、改善に向けて全学で取り組んだ結果、2021 年度の増減率は 34 点を獲得(増減率+２％)することができました。

（５）教学ＩＲ機能の整備

ＩＲ室が取り扱うデータの収集方法、取り扱いルール、および分析依頼に関する申し合わせを整備しました。

２　内部質保証体制と点検評価の実質化

（１）内部質保証体制の方針策定とＰＤＣＡサイクルの構築

アセスメント・ポリシーを策定し、系統的に学修成果の評価及び自己点検ができるよう整備しました。

（２）点検評価活動におけるＩＲデータの有効活用

2020 年度成績データおよびＤＰ到達度に関してＩＲによる分析が行われ、学内で共有しました。

（３）第三者による点検

内部質保証推進委員会の外部委員を委嘱し、本学の自己点検、評価に関する意見聴取を行い、担当部署に報告しました。

（４）ホームページ等による情報公開

自己点検・評価報告書を大学ホームページで公表しました。

３　３ポリシーとアセスメント・ポリシーの明確化

（１）新３ポリシーに基づく教育の推進

栄養管理学専攻博士後期課程のカリキュラム・ポリシーを修正し、教育課程の編成及び実施に関する基本的な考えを明確にしました。

（２）アセスメント・ポリシーの策定、評価指標の設定

アセスメント・ポリシーを策定し、学外に公表しました。また、評価方法の概要と担当部署について学内で共有を図りました。

（３）アセスメント・ポリシーに係る調査等の実施

「学生による到達度評価アンケート」及び「教員による科目評価」等を実施し、その結果を次年度の改善に活用するとともに、本学ＨＰでも公開しました。

また、教職課程委員会が主催するＦＤ研修会では、北海道教育委員会の方を講師に迎え、１月に教職課程の担当教員及び履修学生を対象に開催しました。

４　特色を生かしたカリキュラムの編成・充実

（１）カリキュラム・ルーブリックに準じた科目編成と配置

看護学科では、指定規則改正に伴う教育課程の改訂を行いました。

また、両学科ともに2020年度以降入学生に対して、ＤＰに対応したカリキュラム・ルーブリック、教育課程の構成図や履修展開例、カリキュラム・マップなどを作成し、それらに基づいた授業を展開しました。

助産研究科では新教育課程に係る申請を行い認可されました。また、外部委員を招へいし「教育課程連携協議会」を開催し、専門職大学院教育に必須な産業界との連携による教育の評価・助言を得ました。

（２）ルールに基づく開講科目の決定

教室の問題もあり、適応化への対応が課題となっています。

５　学修成果の可視化

（１）授業評価アンケート活用の検討

看護栄養学部では、アセスメント・ポリシーに基づき、全学生を対象にした「到達度評価アンケート」及び教員による「科目評価」を実施しました。また、2020 年度に実施した「到達度評価アンケート」の分析を行い、学生及び教員へフィードバックしました。

（２）カリキュラム・ルーブリック等の活用、評価

栄養管理学専攻博士前期及び後期課程のリサーチ・ルーブリックを作成し試行しました。院生の意見を取り入れ修正し、2022 年度から活用する予定です。

６　ＦＤ・ＳＤ活動の充実、強化

（１）ＦＤの推進

ＦＤＳＤ委員会主催の研修会を８月 17 日に対面形式で実施し、９月から 10 月にかけてオンデマンド形式でも受講できるようにし、多くの教員が受講しました。

その他、大学院看護栄養学研究科看護学専攻及び研究倫理委員会が７月、大学院看護栄養学研究科栄養管理学専攻が８月、大学院助産研究科が 10 月、教職課程委員会が１月、ＩＲ室が２月にＦＤを開催しました。

（２）ＳＤの推進

ＦＤＳＤ委員会主催の研修会を８月 27 日に対面形式で実施し、９月から 10 月にかけてオンデマンド形式でも受講できるよう実施しました。

また、事務局及びハラスメント防止委員会がオンライン研修をそれぞれ１回ずつ開催し、12 月にカトリックセンターが研修会を開催しました。カトリックセンター主催の研修会では、多くの教職員が受講機会を得られるようオンデマンド形式での受講も可能としました。

Ⅱ　研究業績の向上（中期計画・戦略目標Ⅲ）

特別研究費はコロナ禍のため前年度から継続された特別研究費対象者９名に加えて、2021 年度は新たに１名を採択し、合計 10 名に対して特別研究費の助成を行いました。

また、12 月の教育研究評議会において「学校法人天使学園教員業績評価に関する規程」が改正されたことに伴い、教員業績評価の結果が研究費に反映することができるように「研究費に

関する規程」を改正しました。
　外部資金の獲得に向けた研修会については、コロナ禍のため学内 LAN 掲示板を利用して周知しました。

Ⅲ　教育に関するビジョンの構築（中期計画・戦略目標Ⅳ）

　教育に関するビジョンの構築については単年度で方向性を出すことが難しいため、各学科、研究科において継続的に検討を続けることとしています。

1　学部・大学院の将来ビジョンの再構築

　2020年度から看護栄養学部の入学定員は、看護学科100人、栄養学科90人に増員しました。中央教育審議会の答申「2040年度に向けた高等教育グランドデザイン」など国が掲げる高等教育の将来像を見据えながら、今日の大学に求められている要請に応えつつ将来に向けた基盤づくりに取り組む必要があります。このため、本学の学部及び大学院の各教育組織のあり方について、それぞれの将来ビジョンの再構築に取り組みます。

【学部教育】

（１）看護学科の将来ビジョンの再構築

　指定規則の改正を受け 2022 年度はカリキュラムの変更申請を行い承認されました。カリキュラム・マップに従った科目展開、評価を行い、カリキュラム・ルーブリックによる到達度評価を学科で共有し、課題を確認しました。今後、強化すべき臨床判断能力について、本学の現状と課題を教員間で検討する機会を設け、今後に向けての方向性を検討しました。次年度は、補助金で導入するシミュレーションモデル等を活用し、系統的な「臨床判断能力強化プログラム」を作成します。将来ビジョンについては、学部から大学院後期課程までを見据えた具体的戦略、教員体制を検討し、計画的な教員の配置、キャリアアップが必要と考えます。

（２）栄養学科の将来ビジョンの再構築

　学科内で十分な検討には至りませんでしたが、引き続き検討し共有を図る予定です。将来ビジョンに向けては、学部から大学院後期課程までを見据えたビジョンの作成、具体的戦略の検討の必要性を確認しました。

（３）教養教育科のあり方検討

　初年次教育の取組みについて、現状をまとめて資料化し、履修要項に記載しました。カリキュラム・マップに従い、専門科目との連携を進めていきます。

【大学院教育】

（１）看護栄養学研究科の将来ビジョンの再構築

　2022年度から「基礎看護学コース」を開設しました。また、2023年度の開設を目標に「在宅看護CNSコース」の検討を開始しました。また、博士後期課程の申請に向けての検討を始めました。

（２）専門職大学院助産研究科の将来ビジョンの再構築

　定員充足に向けて、オープンキャンパスなどの広報活動を行いました。
　新型コロナ感染症拡大により通常の実習日程が確保できなかったため、新たな実習施設を確保し補習実習を行うことで臨地での学修機会を保証しました。
　入学者増を見据え、助産教育の質を維持できるよう適切な教員体制について検討を行っています。

Ⅳ　学生募集・学生受け入れ態勢の充実（中期計画・戦略目標Ⅴ）

１　学生の受入れ拡充

（１）栄養学科志願者増加への対策

栄養学科と入試・広報室の共同作業によって受験生が知りたい情報とその見せ方を再検討し、「管理栄養士の職業紹介」及び「本学栄養学科の紹介」資料を作成しました。

（２）大学院在籍学生比率の向上

【大学院助産研究科】

ホームページに、受験希望者にとって関心の高い記事を掲載したり、看護系雑誌に広告を掲載するなどの改善に努めました。

新型コロナウイルス感染症の影響で、来学型のオープンキャンパスを実施しませんでしたが、２度にわたる WEB オープンキャンパスには、本学学生をはじめ、道外からの多数の参加があり、入学者数の大幅な増加につながりました。

【大学院看護栄養学研究科】

両専攻ともに大学院オープンキャンパスや学部生向けの保健師コース希望者への説明を行いました。

また、本学看護学科卒業生に対して、看護学専攻及び保健師コースの紹介チラシを送付し、授業料減免についても併せて案内しました。

２　入学者選抜への対応

（１）2024 年度入学者選抜の検討

文部科学省や高校の新学習指導要領に関する情報を収集し、入試委員会において試験科目に関する検討を行いました。

（２）入学者選抜におけるリスク管理の強化

昨年度に引き続き、予備問題を制作したほか、追試験やソーシャルディスタンスなどのコロナ禍における対策を講じながら入学者選抜を実施しました。

（３）入学者選抜のインターネット出願、ポートフォリオ利用検討

インターネット出願を導入している大学からの情報収集により、経費面や実務面の課題解消に向けた検討が必要であることを入試委員会で共有しました。

（４）社会人選抜のあり方の検討

コロナ禍で、入学者選抜に関する検討・対応事項が多発したため、2021年度については検討ができませんでした。

Ⅴ　包括的な学生支援策の充実（中期計画・戦略目標Ⅵ）

１　学生支援策の充実

（１）学部入学定員の増加への対応

コロナ禍につき教室等の収容人数を制限したため、対面授業と遠隔授業を併用しながら、時間割を編成しました。

（２）休学者・退学者の減少対策の実施

コロナ禍につき学生の登学が制限されたため、学生支援教員が個別に学生へ連絡を取り、コミュニケーションを図りました。

なお、一部に大学生活や授業への適応困難な学生もあり、支援を必要としました。

（３）奨学金制度の充実

「高等教育の修学支援新制度」と「学生のニーズ」をふまえて学生委員会で検討をした「新

しい本学奨学金制度」の案を、教育研究協議会をはじめ各部署に提案し、意見を聴取しました。2021 年度は一部修正にとどめ、2022 年度も継続して審議する予定です。

また、文部科学省の「学生等の学びを継続するための緊急給付金（10 万円給付、1次募集）」を募集し、137 名が採用されました。

（4）課外活動への支援の充実

学生がコロナ禍でも感染防止を徹底しながら可能な範囲で活動できるように、「新型コロナウイルス感染防止のための部活動ガイドライン」を現況にあわせて更新しました。

また、コロナ禍において学生が感染リスクを低減して活動できるように、「部・サークル 活動許可申請書」及び「2021 年度 部・サークル活動における感染防止対策に関する誓約書」を作成し、運用を開始しました。

昨年度はコロナ禍で中止した「部・サークル説明会」を Zoom で開催しました（Zoom 同時接続で最大 80 名程度が参加）。

（5）学生満足度調査の活用と学生生活全般への支援

「2020 年度学生生活についての調査」の報告書の作成に取り組みました。また、学生から出された意見や要望に対する大学からの回答書を作成しました。

また、卒業生アンケートを実施しました。次年度以降も毎年実施予定です。

2　健康管理面の支援

（1）保健相談室、学生相談室よる支援

学生が心身両面で健康な生活を送れるように学内での救護・応急処置、健康に関する情報発信や個別相談を行いました。

また、「こころの健康ミニ講座」等により保健相談室と学生相談室が連携して支援をしました。

（2）障害学生への支援

実習等で支援の必要な学生には、実習施設や実習内容等に関する配慮を行いました。

（3）健康診断による健康の維持・増進

新型コロナウイルスの感染防止に十分配慮したうえで、学内での定期健康診断及び抗体価検査・ワクチン接種を実施しました。

（4）ハラスメントへの対応

キャンパス・ハラスメント対策委員会の相談員一覧をＴ−ＮＡＶＩに掲載し、学生に周知しました。また、キャンパス・ハラスメント実態調査アンケートを実施しました。

3　キャリア支援の充実・強化

（1）キャリア支援の充実

就職スタートアップ、自己ＰＲ作成、マナー講座、小論文・履歴書・エントリーシートの書き方、面接対策、公務員試験対策、教員採用試験対策のガイダンスを実施しました。

また、オンラインでの就職相談、書類添削、面接練習等の支援を行い、学科、就職委員、学生支援教員と連携・協働し就職支援の強化を行いました。

（2）求人開拓の推進

求人票、セミナー予約、就職活動等の就職指導強化のための一元管理を目的に、キャリア支援クラウドサービス（キャリタスＵＣ）を導入し、学生支援を行いました。

（3）国家試験合格率の向上

コロナ禍にあっても模擬試験はほぼ従来どおりに実施することができました。

なお、成績不良者に対しては学科長や支援教員がサポートを行いました。

（４）実習施設の確保

【看護学科】

2022年度以降入学生対象のカリキュラム改訂に伴い、成人・母性・小児領域の実習施設を開拓しましたが、感染状況及び病院の事情により確保は厳しい状況でした。

【栄養学科】

昨年同様、感染状況及び病院の状況により、実習施設の確保は厳しい状況でした。そのため、文科省･厚労省合同通知に基づき、一部の学生は臨地実習に相当する学内実習となりました。

（５）教員採用試験対策の充実

「春季ゼミ」、「１次直前ゼミ」及び「２次直前ゼミ」を就職委員会や栄養学科と連携しながら予定通り実施しました。

４　学生情報の適正管理と活用

（１）入学前の情報

「学生等の個人情報の取扱いに関する同意書（包括同意書）」を作成し、入学者及び保証人が入学手続時に提出しました。

（２）在学中の情報

在学生及び保証人の「学生等の個人情報の取扱いに関する同意書（包括同意書）」の取扱い等について学生委員会及びワーキンググループで定め、2022 年度から運用します。

（３）就職情報

内定報告書、進学報告書を基に就職活動状況一覧を作成しました。

（４）卒業後の情報

すべての卒業生、修了生対し、必要な情報を提供できるように、卒業後も使用可能なメールアドレス等を調査し、連絡先名簿を作成しました。

Ⅵ　地域連携と社会貢献の促進・充実（中期計画・戦略目標Ⅶ）

１　地域との連携

（１）札幌市東区との連携事業、５者連携事業の推進

毎年、札幌市東区及び東区所在の大学等による５者連携事業の一環として行われている「ひがしく健康・スポーツまつり」や「ひがしく健康づくりフェスティバル」は、新型コロナウイルス感染症拡大のため、昨年度に引き続き開催中止となりました。

そのため「ひがしく健康づくりフェスティバル」の代替として開催された「東区健康づくりパネル展」に参加協力し、ボランティア学生を募り、ポスターおよびリーフレットを作成しました。

（２）札幌市との協定事業の推進

札幌市と締結した「福祉避難場所等への学生等ボランティアの派遣協力に関する協定書」に基づき、札幌市で大規模な地震、風水害等の自然災害が発生した時の福祉避難場所等への派遣協力に応じる学生ボランティアの募集を行い、2021 年度は 59 名の学生がボランティアに登録しました。

（３）他大学との連携事業の推進

新型コロナウイルス感染症拡大のため、オンデマンド形式で連携公開講座を実施し、178 名の受講申込がありました。

（４）大学独自の取組の継続

地域の高齢者や子育て世代などライフステージに応じた支援事業については、新型コロナウイルス感染症拡大のため、昨年度に引き続き今年度もすべて中止となりました。

（５）天使健康栄養クリニックの展開

天使健康栄養クリニックは今年度をもって休止することになりました。今後、これに準じた事業について、全学的な検討を行う予定です。

（６）栄養教諭等への支援

文部科学省からの要請を受けて、栄養教諭等を対象とする教員免許状更新講習を８月４日からの３日間で３つの講習を開講し、合計 19 人が参加しました。多くの受講者から講習内容について概ね良好との評価が寄せられました。

（７）新型コロナワクチンの大学拠点接種の実施

新型コロナウイルス感染症の拡大防止及び重症化を予防し、安心・安全な修学環境を整えるとともに、接種に関する地域の負担を軽減することを目的として、本学学生、教職員の他、近隣の学校及び企業等を対象に新型コロナワクチン接種を実施しました。

２　実習施設との連携強化

（１）実習施設との包括連携協定の締結

2021 年度は実習施設との包括連携協定は行えませんでした。

３　国際交流の推進

（１）外国語教育の充実

将来、国際社会で貢献できる国際感覚を身につけた人材を育成するために、教養教育科目群の共通基礎教育科目として英語、フランス語、中国語、韓国語、スペイン語の外国語科目を開講しました。

（２）海外研修・学習プログラムの継続

「オンライン海外研修」について学生委員会で検討した結果、参加学生が集まらないため、実施を見送りました。次年度は、新型コロナウイルスの感染状況が落ち着いた場合には、渡航型の海外研修を実施する予定です。

（３）韓国カトリック大学校との連携推進策の検討

新型コロナウイルス感染症の影響から、継続も含めて具体的な検討をする状況に至りませんでした。

（４）ＡＳＥＡＣＣＵ（東アジア及び東南アジアカトリック大学連盟）国際会議等への参加

今年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、国際会議は開催見送りとなりました。

Ⅶ　大学の基礎データ

1　学部・学科・研究科等の学生数の状況（2021 年５月１日現在）　　　　　　（単位：名）

学部・学科名		入学定員	収容定員	現　員	摘　　要
看護栄養学部	看護学科	100	374	399	
	栄養学科	90	350	369	
合　　　計		190	724	768	

研究科・課程名		入学定員	収容定員	現員	摘要
看護栄養学研究科	看護学専攻修士課程	14	28	12	
	栄養管理学博士前期課程	3	6	3	
	栄養管理学博士後期課程	2	6	8	
助産研究科	助産専攻(専門職学位課程)	40	80	37	
合　　　計		59	120	60	

2　国家試験合格率

国家試験	合格率	全国合格率（新卒者）	全国合格率（全体）
看護師	98.9%	96.5%	91.3%
保健師	100.0%	93.0%	89.3%
助産師	100.0%	99.7%	99.4%
管理栄養士	89.5%	92.9%	64.2%

3　外部資金獲得状況

1）独立行政法人日本学術振興会の科学研究費助成事業の採択状況（延長含む）

研究代表者名	区分	研究課題名
看護学科・教授 榊　建二郎	基盤研究（C） 継続採択	NMD を介した小胞体ホメオスタシス制御因子の細胞内局在メカニズムの解明
看護学科・教授 吉田　礼維子	基盤研究（C） 継続採択	住民の視点による介護予防システムの評価指標の開発と有用性の検討
看護学科・准教授 伊藤　治幸	若手研究 継続採択	酸化ストレスマーカーを指標とした daily hassles の実態と評価
看護学科・准教授 小澤　涼子	基盤研究（C） 継続採択	女性新規就農者が健康を獲得するプロセスの解明と健康増進プログラムの開発
看護学科・准教授 小坂　美智代	基盤研究（C） 継続採択	経口抗がん治療薬を受ける外来患者のセルフマネジメントを支える外来看護モデルの検討
看護学科・准教授 田中　さおり	基盤研究（C） 継続採択	ＳＧＡ性低身長症児と家族のＧＨ療法をシームレスに支える看護支援プログラムの開発
看護学科・講師 伊織　光恵	基盤研究（C） 継続採択	改訂版初経教育プログラムの構築による知的障害のある女子の母親への継続支援
看護学科・講師 小島　有沙	若手研究 継続採択	介護老人保健施設におけるスキン－テア予防策の構築－援助者の認識する発生状況から－

看護学科・講師 船木　沙織	若手研究 継続採択	原爆傷害調査委員会が実施した遺伝学調査における助産婦の活動
栄養学科・講師 松下　真美	基盤研究（C） 継続採択	ω3 脂肪酸のヒト褐色脂肪に対する作用とその抗メタボ効果
栄養学科・講師 松下　真美	基盤研究（C） 新規採択	ヒト褐色脂肪組織の活性に関連する食事・生活習慣因子の解明
栄養学科・講師 高桑　暁子	若手研究 継続採択	離乳食の新たな指標としてのαディフェンシンによる腸内細菌叢制御の解明
助産研究科・教授 中田　かおり	基盤研究（C） 継続採択	正期産期の血圧の安定につながる妊婦の水とくらしに関する研究

2）受託研究等

氏名	研究課題名	委託先等
看護学科・教授 榊　建二郎	NMD 制御因子による小胞体ストレス応答の新規調節機構の解析	公益財団法人寿原記念財団
看護学科・教授 榊　建二郎	RNA と小胞体を結ぶ品質管理連携機構の解明と NMD 阻害薬の臨床応用へ向けた提案	公益財団法人武田科学振興財団
栄養学科・講師 吉田　真弓	循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策実用化研究事業	公立大学法人大阪
栄養学科・教授 鈴木　純子	奨学寄付	大久保　岩男

4　特別研究費の採択状況

研究代表者名	研究課題名
看護学科・教授 小澤　芳子	認知症高齢者の在宅での最後の現状と家族の看取り体験
看護学科・准教授 伊藤　治幸	日常生活習慣の程度が精神的ストレスに及ぼす影響 －抗酸化力の違いからの評価－
看護学科・講師 福田　早織	成人看護学における臨床看護師と連携したシミュレーション教育の有用性の検討
看護学科・講師 新関　幸子	静脈血採血における静脈怒張を促すマッサージの手技に関する検討
看護学科・助教 小野澤　かおり	出生前検査を受けられる子どもの側から考える検査の意味 ～看護系大学生を対象とした意識調査～
看護学科・助教 田中　裕子	老年看護学の学内演習におけるジグソー法導入による学習効果
栄養学科・教授 鈴木　純子	地方在住高齢者の生活習慣病重症化予防における訪問栄養食事指導の効果検証
栄養学科・准助教 長谷川　めぐみ	妊婦の食の安全行動に関連する要因の検討
看護学科・助教 秋山　雅代	「熟練看護師が行う介助シャワー浴の技術の構造化」における予備的研究
助産研究科・助教 長田　雅子	開業助産師の助産ケアに影響を与える要因

第３　財務状況

Ⅰ．財務の概要

１．決算の概要

（１）収支計算書の状況

１）資金収支計算書

資金収支計算書は、当該会計年度の法人全体の教育研究活動等諸活動に対応する全ての収入及び支出の内容、並びに当該会計年度における支払資金の収支の顛末を明らかにするものです。付属明細表の活動区分資金収支計算書は、教育、施設整備等、その他の３つの活動区分ごとに資金の流れを明らかにしています。

収入の部では、学生生徒等納付金収入が大きな金額を占めており、2021年度補正予算比（以下「予算比」という）からは749千円の減額となり、この他にも手数料収入では1,498千円、付随事業･収益事業収入では1,000千円、前受金収入では20,155千円の減額となり、収入の部合計では予算比21,545千円の減額となりました。2020年度決算額（以下「前年度比」という）3,280,392千円から比べると54,115千円の減額となりました。

支出の部では、人件費支出が予算比38,057千円の減額、教育研究経費支出では予算比79,974千円の減額、管理経費支出では予算比14,316千円減額しました。前年度比はそれぞれ、人件費23,873千円の減額、教育研究経費45,549千円の減額、管理経費10,923千円の減額となりました。2021年度から新たに資産運用支出として、第2号基本金引当特定資産を主として50,000千円を繰入していますが、支出の部合計では予算比21,545千円の減額、前年度比54,115千円の減額となりました。

【収入の部：科目の概要】

①「学生生徒等納付金収入」は、入学金、授業料等から構成され、総額1,160,971千円となり、予算比749千円の減額となり、前年度比では5,904千円の増額となりました。

②「手数料収入」は、入学検定料、試験料、証明手数料等の収入で、総額18,401千円となり、予算比1,498千円の減額、前年度比385千円の増額となりました。

③「寄付金収入」は、一般寄付金及び特別寄付金により構成され、総額19,676千円となり予算比10,176千円の増額、前年度比6,831千円の減額となりました。

④「補助金収入」は、国庫補助金収入において経常費補助金が予算比1,792千円の増額、前年度比12,320千円の減額となりました。

⑤「付随事業・収益事業収入」は、講習会収入及び受託事業収入で、総額305千円となり、予算比1,000千円、前年度比では8,345千円の減額となりましたが、2020年度は大型の受託研究8,470千円があったことによる減額です。

⑥「受取利息・配当金収入」は、受取利息等の収入で、総額519千円となり予算比11千円の増額、前年度比では148千円の減額でした。

⑦「雑収入」は、施設設備利用料収入や私立大学退職金財団交付金収入の他にコロナワクチン接種費が計上され、総額15,361千円となり、予算比12,300千円の増額でした。今年度は教職員の退職数が減少したことにより、私立大学退職金財団交付金収入が減額したため前年度比18,134千円の減額となりました。

⑧「前受金収入」は、2021年度末までに納入された入学生および在学生の2022年度分の授業料等納付金で総額604,584千円となり、予算比20,155千円の減額、前年度比6,460千円の減額となりました。

⑨「その他の収入」は、前期末未収入金、貸与奨学金の貸付金回収等の収入で、総額47,097千円となり、予算比740千円の増額、前年度比46,740千円の減額となりました。前年度は給付奨学金引当特定資産から20,000千円の取り崩し及び退職金財団交付金収入58,622千円があったため、大幅な減額となりました。

⑩「資金収入調整勘定」は、2021年度末の未収入金(私立学校情報機器整備費等)および2020年度末の授業料等前受金(新入生および在学生の納付金)から構成されています。

【支出の部：科目の概要】

①「人件費支出」は、教職員等の人件費および退職金で、総額872,111千円となり、予算比38,057千円の減額となりました。前年度比では、教員人件費は教員数の増加により26,551千

円の増額、職員人件費は職員数の減少により22,363千円の減額となり、人件費全体としては退職者が減少したため退職金支出が抑制され、23,873千円の減額となりました。

②「教育研究経費支出」は、直接的な教育・研究のための経費で、総額281,603千円となり、予算比79,974千円の減額となりました。前年度比ではｺﾛﾅｳｲﾙｽ感染症の影響により未執行額が多かった旅費交通費、実習謝礼費、実習補助費については、前年度比11,724千円の増額に加えて、対面授業を前年度よりも多く実施したことにより光熱水費が6,688千円の増額となりましたが、2020年度は遠隔授業環境整備支援金として学生1人に一律50千円、約40,000千円を給付したことや4号館改修工事に伴う建物等解体撤去費等15,378千円があり、前年度比45,549千円の減額となりました。

③「管理経費支出」は、主として学生募集等の広報費や法人の運営経費などで、総額56,558千円となり、予算比14,316千円の減額となりました。前年度に人事・給与システムを導入したことにより一時的に導入費用が発生したことにより、前年度比では10,923千円の減額となりました。

④「借入金等返済支出」では、2018年度に新棟建設のために借入れた借入金元本の返済が2021年度から始まり、38,760千円を返済しました。

⑤「施設関係支出」では、建物支出として4号館の外壁改修工事として50,915千円を計上しました。予算比6,481千円の減額、前年度に2号館の外構工事及び4号館の改修工事、駐車場のアスファルト舗装工事があり、前年度比128,183千円の減額となりました。

⑥「設備関係支出」は、主に教育研究用機器備品及び図書に係る支出で、前年度に引き続き文部科学省の私立学校情報機器整備費を獲得いたしましたので総額28,302千円となり、予算比9,153千円の増額となりました。前年度では7,030千円の減額となりました。

⑦「その他の支出」は、貸与奨学金の貸付金支払支出、前期末未払金支払支出等で、総額25,594千円となり、予算比1,020千円の減額となりました。

⑧「資金支出調整勘定」は、2021年度期末未払金等で、総額19,929千円となりました。

２）事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は区分経理を導入し、収支を経常的なものと臨時的なものに分け、更に経常収支を教育活動と教育活動外に分けて経営状況を把握するもので、当該年度の収支バランスの改善・悪化の原因を判断することができます。教育活動収支は本業である教育活動の収支状況を、教育活動外収支は財務活動の収支を、特別収支は資産売却や資産処分等の臨時的な収支を見ることができます。

事業活動収支計算書は、資金収支計算書の収入の部から資金の動きだけを示す前受金収入やその他の収入等は除かれ、支出の部からも施設関係支出、設備関係支出および資産運用支出等が除かれます。一方で寄付金収入には現物寄付金が計上され、教育活動支出として退職給与引当金繰入額および減価償却額が計上されます。

2021年度は教育活動収支差額および経常収支差額、特別収支差額において収入超過となり、基本金組入前当年度収支差額は44,704千円の収入超過となりました。また、昨年度に引き続きは特別収支の事業活動収入の部として、文部科学省の私立学校情報機器整備費等が計上されました。また、基本金組入額については134,371千円となり、当年度収支差額は89,666千円の支出超過、翌年度繰越収支差額は832,242千円の支出超過となりました。

【収入の部：科目の概要（資金収支計算書と違う点のみ）】

①「寄付金」は、資金収支計算書の寄付金収入に現物寄付を合わせ、総額20,929千円となり、予算比10,429千円の増額となりました。

【支出の部：科目の概要（資金収支計算書と違う点のみ）】

①「人件費」は、総額873,349千円となり、予算比37,619千円の減額となりました。事業活動収支計算書の退職金は、資金収支計算書の退職金支出と退職給与引当金取崩額の差額を計上しており552千円、退職給与引当金繰入額は2,644千円となっています。

②「教育研究経費」は、資金収支計算書に計上された金額に減価償却額178,567千円を加算し、総額460,178千円となり、予算比79,499千円の減額、前年度比では28,511千円の減額となりました。

③「管理経費」は、資金収支計算書に計上された金額に減価償却額15,505千円を加算し、総額72,063千円となり、予算比14,411千円の減額、前年度比では9,295千円の減額となりました。

④「その他の特別収入」は文部科学省の私立学校情報機器整備費及び大学改革推進等補助金を計上し、15,577千円を計上し、特別収支差額は予算比11,064千円の増額、前年度比7,873千円の増額となりました。

⑤「基本金組入前当年度収支差額」は44,704千円の収入超過となり、予算比153,282千円の増額となりました。人件費、教育研究経費の消耗品費及び旅費交通費、実習関連の費用、業務委託費等、管理経費の消耗品費及び旅費交通費、業務委託費等が減額となったことが、予算比から増額になった要因です。

3）貸借対照表の状況

貸借対照表は、学校法人の会計年度末の財政状態をあらわした財務諸表で、資産、負債、基本金および繰越収支差額の状況を前年度末の額と対比して示し、財務状況や経営分析に使用するものです。

総資産6,362,389千円の内訳は、固定資産は4,492,966千円、流動資産は1,869,423千円となりました。固定資産のうち、特定資産では第2号基本金引当特定資産及び減価償却引当特定資産、施設設備引当特定資産へ繰入を行い、資産の部では前年度比17,669千円の増額となりました。

総負債1,593,955千円の内訳は、固定負債898,574千円、流動負債695,380千円となります。固定負債では、校舎建設のために2018年度に借入れた長期借入金619,520千円が多くを占め、次いで退職給与引当金、長期未払金の順に固定負債を占めております。2021年度から長期借入金の元本返済が開始されたため、返済までの間、毎年38,000千円程度が固定負債から減額されていきます。

流動負債については長期借入金から振替えた短期借入金、教職員や学生からの預り金、授業料等の前受金と期末の未払金で占めています。これらの結果、総資産から総負債を差し引いた正味資産は、4,768,434千円となり、前年度比で44,704千円の増額となりました。

（2）経年比較

①貸借対照表　（単位：千円）

科　目	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
固定資産	4,184,426	4,853,541	4,554,804	4,569,715	4,492,966
流動資産	1,753,351	1,602,075	1,807,236	1,775,004	1,869,423
資産の部合計	5,937,778	6,455,617	6,362,040	6,344,719	6,362,389
固定負債	300,885	986,142	973,244	932,808	898,574
流動負債	664,333	663,348	693,915	688,181	695,380
負債の部合計	965,219	1,649,491	1,667,160	1,620,990	1,593,955
基本金	5,125,450	5,344,597	5,277,539	5,466,305	5,600,676
繰越収支差額	△152,891	△538,471	△582,659	△742,576	△832,242
純資産の部合計	4,972,558	4,806,125	4,694,880	4,723,729	4,768,434

②資金収支計算書　（単位：千円）

科　目	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
学生生徒等納付金収入	1,083,637	1,124,407	1,142,999	1,155,067	1,160,971
手数料収入	20,321	20,410	19,961	18,016	18,401
寄付金収入	30,940	18,132	41,032	26,507	19,676
補助金収入	196,670	188,573	210,504	255,407	243,087
付随事業･収益事業収入	8,430	1,142	3,280	8,653	308
受取利息･配当金収入	3,566	3,416	2,158	667	519
雑収入	11,712	32,141	65,553	33,494	15,360
借入金等収入	0	697,000	0	0	0

前受金収入	599, 301	600, 207	612, 418	598, 124	604, 584
その他収入	187, 506	142, 719	1, 544, 399	93, 837	47, 097
資金収入調整勘定	△593, 117	△615, 306	△659, 252	△643, 539	△614, 147
前年度繰越支払資金	1, 555, 140	1, 740, 618	1, 572, 934	1, 734, 154	1, 730, 418
収入の部合計	3, 104, 108	3, 953, 461	4, 555, 990	3, 280, 392	3, 226, 277
人件費支出	871, 436	923, 402	973, 264	895, 984	872, 111
教育研究経費支出	259, 585	363, 169	308, 079	327, 152	281, 603
管理経費支出	77, 599	75, 629	74, 420	67, 481	56, 558
借入金等利息支出	0	0	3, 394	3, 485	3, 388
借入金等返済支出	0	0	0	0	38, 760
施設関係支出	6, 966	772, 146	1, 337, 394	179, 098	50, 915
設備関係支出	12, 690	87, 268	117, 950	35, 332	28, 302
資産運用支出	110, 000	130, 000	0	0	50, 000
その他支出	43, 053	44, 269	38, 533	56, 814	25, 594
資金支出調整勘定	△17, 841	△15, 357	△31, 202	△15, 375	△19, 929
翌年度繰越支払資金	1, 740, 618	1, 572, 934	1, 734, 154	1, 730, 418	1, 838, 973
支出の部合計	3, 104, 108	3, 953, 461	4, 555, 990	3, 280, 392	3, 226, 277

③活動区分資金収支計算書　（単位：千円）

科目	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	1, 351, 711	1, 384, 806	1, 483, 331	1, 489, 444	1, 442, 228
教育活動資金支出計	1, 208, 621	1, 362, 201	1, 355, 763	1, 290, 619	1, 210, 272
差引	143, 090	22, 605	127, 567	198, 824	231, 955
調整勘定等	57, 941	△25, 489	△38, 502	5, 230	28, 450
教育活動資金収支差額	201, 031	△2, 883	89, 064	204, 055	260, 406
施設整備活動等による資金収支					
施設整備等活動資金収入計	110, 000	110, 000	1, 510, 000	7, 704	15, 577
施設整備等活動資金支出計	129, 656	969, 414	1, 455, 345	214, 430	129, 218
差引	△19, 656	△859, 414	54, 654	△206, 726	△113, 641
調整勘定等	0	0	11, 355	△19, 059	△3, 675
施設整備等活動資金収支差額	△19, 656	△859, 414	66, 009	△225, 786	△117, 316
小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）	62, 110	181, 375	△862, 298	155, 074	143, 089
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	18, 591	728, 824	20, 553	35, 459	16, 495
その他の活動資金支出計	14, 339	34, 439	14, 524	17, 469	51, 028
差引	4, 251	694, 384	6, 028	17, 990	△34, 532
調整勘定等	△148	228	117	3, 342	△931
その他の活動資金収支差額	4, 103	694, 613	6, 146	17, 994	△34, 533
支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）	185, 478	△167, 684	161, 220	△3, 736	108, 555

前年度繰越支払資金	1,555,140	1,740,618	1,572,934	1,734,154	1,730,418
翌年度繰越支払資金	1,740,618	1,572,934	1,734,154	1,730,418	1,838,973

④事業活動収支計算書 （単位：千円）

科目			2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
教育活動収支	収入の部	学生生徒等納付金	1,083,637	1,124,407	1,142,999	1,155,067	1,160,971
		手数料	20,321	20,410	19,961	18,016	18,401
		寄付金	31,571	18,132	43,630	28,781	20,927
		経常費等補助金	196,670	188,573	210,504	247,703	227,510
		付随事業収入	8,430	1,142	3,280	8,653	308
		雑収入	11,712	32,141	65,553	33,494	15,360
		教育活動収入計	1,352,342	1,385,564	1,485,928	1,491,717	1,443,481
	支出の部	人件費	872,366	923,468	972,174	895,884	873,349
		教育研究経費	341,772	444,527	383,193	488,689	460,178
		管理経費	82,346	81,185	78,254	81,358	72,063
		徴収不能額等	0	180	0	0	0
		教育活動支出計	1,296,485	1,449,361	1,433,622	1,465,932	1,405,591
		教育活動収支差額	55,856	△63,797	52,305	25,785	37,889
教育活動外収支	収入の部	受取利息･配当金収入	3,566	3,416	2,158	667	519
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計	3,566	3,416	2,158	667	519
	支出の部	借入金等利息	0	0	3,394	3,485	3,388
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	3,394	3,485	3,388
		教育活動外収支差額	3,566	3,416	△1,235	△2,817	△2,868
		経常収支差額	59,422	△60,380	51,070	22,968	35,021
特別収支	収入の部	資産売却差額	0	0	0	0	0
		その他の特別収入	0	0	0	7,704	15,577
		特別収入計	0	0	0	7,704	15,577
	支出の部	資産処分差額	6,381	106,052	162,315	1,823	5,893
		その他の特別支出	0	0	0	0	0
		特別支出計	6,381	106,052	162,315	1,823	5,893
		特別収支差額	△6,381	△106,052	△162,315	5,880	9,683
基本金組入前当年度収支差額			53,040	△166,433	△111,245	28,849	44,704
基本金組入額合計			△111,169	△239,147	0	△188,766	△134,371
当年度収支差額			△58,128	△405,580	△111,245	△159,916	△89,666
前年度繰越収支差額			△94,762	△152,891	△538,471	△582,659	△742,576
基本金取崩額			0	0	67,058	0	0
翌年度繰越収支差額			△152,891	△538,471	△582,659	△742,576	△832,242

※千円未満は切り捨て

（３）計算書類関係比率

①事業活動収支計算書関係比率（法人全体）　(%)

分類	比率	評価	算式(×100)	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	同系平均	全国平均
経営状況はどうか	事業活動収支差額比率	△	基本金組入前当年度収支差額 / 事業活動収入	3.9	△12.0	△7.5	1.4	3.1	1.5	5.2
		意味	この比率が高いほど自己資金が充実し、財政面で将来的な余裕に繋がる。プラスの範囲内で収まっていれば当年度収支差額は収入超過となる。この比率がマイナスの場合は事業活動収入で事業活動支出が賄えなく、基本金組入前に既に支出超過の状況である。一般的にマイナス幅が大きいほど経営が圧迫され、将来的に資金繰りに支障をきたす可能性がある。							
	経常収支差額比率	△	経常収支差額 / 経常収入	4.4	△4.3	3.4	1.5	2.4	△0.9	4.6
		意味	臨時的な収支を考慮しない通常の事業活動による収支バランスを示す比率のため、支出超過の場合は財政が逼迫していることを示す。経営の健全性を表わす比率なので、この比率が高いほど施設設備の更新や新規投資に向ける資金確保ができる。							
	教育活動収支差額比率	△	教育活動収支差額 / 教育活動収入計	4.1	△4.6	3.5	1.7	2.6	△1.2	3.0
		意味	本業である教育活動収入の範囲内で、どの程度余裕を持って運営できているかを把握でき、経常収支差額比率と同様にこの比率が高いほど施設設備投資に充てる資金確保ができることになるが、教育研究の維持・発展のため経費が効率的に支出されているかという観点からの判断も必要となる。							
収入構成はどうなっているか	学生生徒等納付金比率	～	学生生徒等納付金 / 経常収入	79.9	81.0	76.8	77.4	80.4	31.4	74.4
		意味	学生生徒等納付金は学校法人の収入で最大の割合を占めており、補助金や寄付金に比べて外部要因に影響されることが少ない重要な自己資源であることから、安定的に推移することが望ましい。							
	寄付金比率	△	寄付金 / 事業活動収入	2.3	1.4	2.9	1.9	1.4	3.2	2.3
		意味	一定水準の寄付金収入を継続することが好ましいことではあるが、予定された収入ではないため、年度による増減幅は大きい。今後の学校経営においては一定水準の寄付金の安定的確保に務めることの重要性が高まっている。							
	補助金比率	△	補助金 / 事業活動収入	14.5	13.6	14.1	17.1	16.7	12.1	14.1
		意味	補助金は一般的に納付金に次ぐ収入源泉であり、私立大学において必要不可欠なものである。しかし、この比率が高い場合、自主財源が相対的に小さく補助金政策の動向に影響を受け易いこととなるので、学校経営の柔軟性が損なわれる可能性もある。							
支出構成は適切であるか	人件費比率	▼	人件費 / 経常収入	64.3	66.5	65.3	60.0	60.5	53.5	51.8
		意味	この比率が適正水準を超えると経常収支の悪化に繋がる要因となる。教育研究条件にも考慮しながら各学校の実態に適った水準を維持する必要がある。							
	教育研究経費比率	△	教育研究経費 / 経常収入	25.2	32.0	25.8	32.7	31.9	39.4	35.2
		意味	教育研究経費には教育研究活動の維持・充実のため不可欠なものであり、この比率は収支均衡を失しない範囲内で高くなることが望ましい。							
	管理経費比率	▼	管理経費 / 経常収入	6.1	5.8	5.3	5.5	5.0	7.8	8.2
		意味	管理経費は教育研究活動以外の目的で支出される経費であり、学校法人経営ためにはある程度の支出はやむを得ないものの、比率としては低い方が望ましい。							
	借入金等利息比率	▼	借入金等利息 / 経常収入	0.0	0.0	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1
		意味	この比率は借入金等の額や借入条件によって影響を受け、貸借対照表の負債状態が事業活動収支計算書にも反映しているため、学校法人の財務分析上重要な財務比率の一つ。外部有利子負債が無ければ発生しないため、比率は低い方が望ましい。							
	基本金組入率	△	基本金組入額 / 事業活動収入	8.1	17.2	0.0	12.6	9.2	11.5	10.4
		意味	単年度で大規模な固定資産を取得すると、一時的にこの比率は上昇する。学校法人の諸活動において資産の充実のためには基本金の組入れが安定的に行われることが望ましい。比率の評価については資産取得なのか基本金の計画的な組入れなのか実態の確認が必要である。							

①事業活動収支計算書関係比率（法人全体）（%）

分類	比率	評価	算式（×100）	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	同系平均	全国平均
支出構成は適切であるか	減価償却費比率	～	減価償却額 / 経常支出	6.7	6.0	5.5	11.9	13.8	6.0	11.7
		意味	当該年度の経常支出のうち、減価償却額がどの程度の水準にあるかを測る比率である。また、減価償却額は実際の資金支出を伴わないため、見方を変えると、実質的には費消されずに蓄積される資金の割合を示しているとも言える。							
収入と支出のバランスは取れているか	人件費依存率	▼	人件費 / 学生生徒等納付金	80.5	82.1	85.1	77.6	75.2	170.6	69.6
		意味	一般的に人件費は納付金で賄える範囲内に収まっていることが理想的であるが、この比率は人件費比率や納付金比率の状況にも影響される。							
	基本金組入後収支比率	▼	事業活動支出 / 事業活動収入-基本金組入額	104.7	135.3	107.5	112.9	106.8	111.3	105.8
		意味	一般的には収支均衡の100%前後が望ましいが、固定資産の取得により基本金の組入れが著しく大きい年度においては、一時的に上昇する場合もある。この比率は基本金組入額の影響を受けるため、基本金の組入状況や内容を考慮する必要がある。							

②活動区分資金収支計算書関係比率（法人全体）（%）

分類	比率	評価	算式（×100）	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	同系平均	全国平均
経営状況はどうか	教育活動資金収支差額比率	△	教育活動資金収支差額 / 教育活動資金収入計	14.9	△0.2	6.0	13.7	18.1	8.0	14.6
		意味	本業である「教育活動」でキャッシュフローが生み出せているかを測る比率である。プラスであることが望ましいが、「その他活動」でキャッシュフローを生み出して教育研究活動の原資としている場合もあるため、「その他活動」の収支状況を併せて確認する必要がある。							

※●寄付金＝教育活動収支の寄付金＋特別収支の施設設備寄付金･現物寄付　●補助金＝経常費等補助金＋施設設備補助金
　●経常収入＝教育活動収入計＋教育活動外収入計　●経常支出＝教育活動支出計＋教育活動外支出計
※評価：　△ 高い値が良い　▼ 低い値が良い　～ どちらともいえない
※全国平均は、「今日の私学財政（大学･短期大学編）日本私立学校振興･共済事業団」より、全国518法人の2020年度決算額による平均（医歯系法人を除く）を抜粋
※同系平均は、収容定員500～1000名の保健系学部を有する全国11法人の2020年度決算額の平均

③貸借対照表関係比率（法人全体）（%）

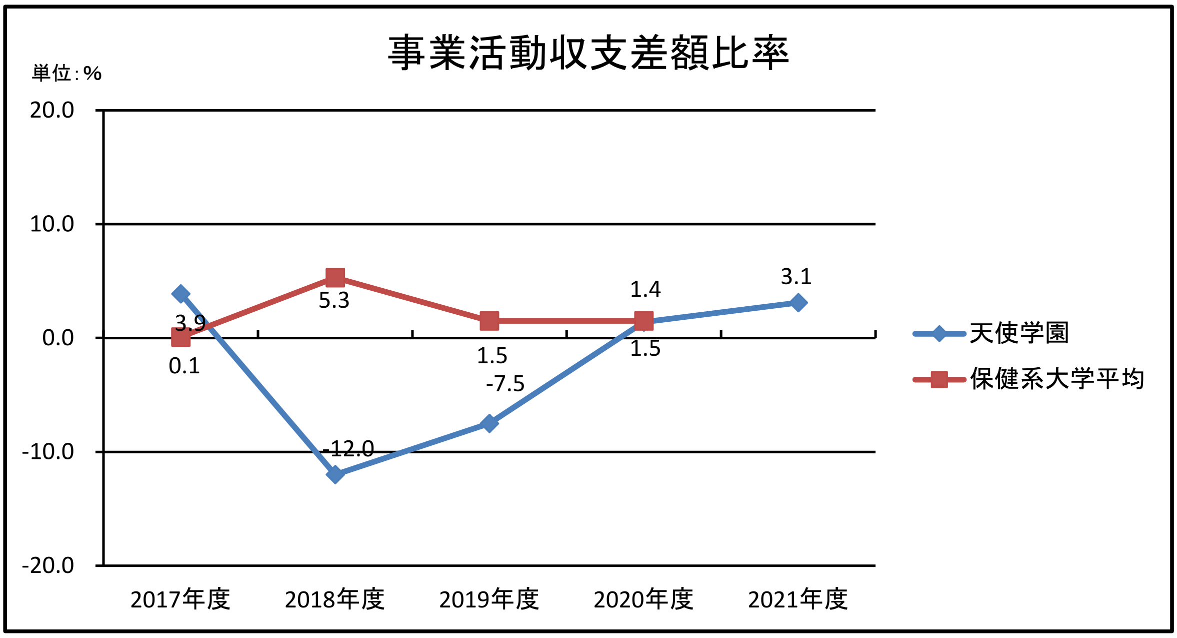
分類	比率	評価	算式（×100）	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	同系平均	全国平均
自己資金は充実されているか	純資産構成比率	△	純資産 / 総負債＋純資産	83.7	74.4	73.7	74.4	74.9	82.9	87.9
		意味	学校法人の資金調達源泉を分析する上で最も概括的で重要な指標。この比率が高いほど財政的には安定しており、50%を下回る場合は他人資金が自己資金を上回っていることを示す。							
	繰越収支差額構成比率	△	繰越収支差額 / 総負債＋純資産	△2.5	△8.3	△9.1	△11.7	△13.0	△15.2	△15.3
		意味	繰越収支差額は過去の会計年度の事業活動収支差額の累計であり、支出超過(累積赤字)よりも収入超過(累積黒字)であるのが理想であるが、単年度では基本金への組入れ状況によって左右されるので、評価する場合は基本金の内訳とその構成比率を併せて検討する必要がある。							
	基本金比率	△	基本金 / 基本金要組入額	100.0	88.4	88.1	88.6	89.4	95.8	97.2
		意味	この比率は100%が上限であり、100%に近いほど未組入額が少ないことを示している。未組入額があるということは借入金または未払金で基本金組入対象資産を取得していることを意味する。							
	積立率	△	運用資産 / 要積立額	117.8	116.3	104.6	96.4	94.3	76.8	78.0
		意味	施設設備の更新や教職員の退職資金等の将来の確定的債務について、どれくらい保有資産の裏付けがあるかを示している。学校法人全体の財政状況の把握を主眼とし、一般的には比率は高い方が望ましいが、各学校法人の退職給与や減価償却にどの程度の資金を確保するのが適切かは状況に応じた判断が必要となる。							
長期資金で固定資産は賄われているか	固定比率	▼	固定資産 / 純資産	84.1	100.9	97.0	96.7	94.2	99.2	98.2
		意味	資金の調達源泉とその使途とを対比させる比率。固定資産に投下した資金の回収は長期間に渡るので自己資金を充てるのが望ましいが、大規模設備投資を行う際は外部資金を導入するので、この比率が100%以上になることは少なくない。							
	固定長期適合率	▼	固定資産 / 純資産＋固定負債	79.3	83.7	80.3	80.7	79.2	89.5	91.2
		意味	固定資産取得の際に自己資金の他に短期的に返済を迫られない長期借入金で賄っているかを示す指標で、低いほど理想的。100%以上の場合は調達源泉に流動負債を導入しており、財政が不安定で長期的に見て不安があることを示している。							
資産構成はどうなっているか	固定資産構成比率	▼	固定資産 / 総資産	70.4	75.1	71.5	72.0	70.6	82.2	86.3
		意味	資産構成のバランスを見るための指標。学校法人では教育研究事業に多額の設備投資が必要となるため、一般的には比率は高くなるが、平均よりも特に高い場合は資産の固定化が進み流動性が乏しくなっていると評価できるが、特定資産の比率が高い場合は必ずしもこの評価は適切ではない。							
	有形固定資産構成比率	▼	有形固定資産 / 総資産	35.2	42.7	62.5	63.3	61.2	63.6	59.1
		意味	土地・建物等の有形固定資産の構成比が、資産構成上バランスがとれているかを見る指標。教育研究事業には多額の設備投資が必要なため、一般的に比率は高くなるが、学校規模に比して設備投資が過剰だと財政を逼迫させる要因となる。							
	特定資産構成比率	△	特定資産 / 総資産	34.2	31.5	8.2	7.9	8.7	16.1	22.4
		意味	各種引当特定資産等の長期に渡って特定目的のために保有する金融資産の蓄積状況を評価する指標。一般的にはこの比率が高いと、中長期的な財政支出に対する備えが充実しており、計画的な学校法人経営に資するといえる。							
	流動資産構成比率	△	流動資産 / 総資産	29.5	24.8	28.4	27.9	29.3	17.7	13.7
		意味	資産構成のバランスを見るための指標。この比率が高い場合は、現金化可能資産の割合が大きく、資産流動性に富んでいると評価でき、逆の場合は資金流動性に欠け資金繰りが厳しい状況と評価できる。ただし、比率が低い場合でも必ずしも流動性に乏しいとは言えないため、特定資産や固定資産の有価証券の保有状況も確認する必要がある。							
	減価償却比率（図書を除く）	～	減価償却累計額 / 減価償却資産取得額	60.8	60.2	36.1	37.7	40.7	48.6	53.2
		意味	減価償却資産は耐用年数に応じて減価償却されるが、償却累計額が取得価額に対してどの程度を占めているかを図る比率である。取得資産が古いほど、又は耐用年数を短く設定しているほど比率は高くなる。							

③貸借対照表関係比率（法人全体）　（%）

分類	比率	評価	算式（×100）	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	同系平均	全国平均
負債に備える資産が蓄積されているか	内部留保資産比率	△	運用資産－総負債 / 総資産	47.3	30.3	9.2	9.6	12.5	12.9	26.4
		意味	この比率がプラスの場合は運用資産で総負債を全て充当でき、結果的に有形固定資産が自己資金で調達されていることを意味する。プラス幅が大きいほど運用資産の蓄積度が大きく、マイナスの場合は財政上の余裕が少ないことを意味する。							
	運用資産余裕比率(単位:年)	△	運用資産－外部負債 / 経常支出	2.8	1.9	1.0	1.0	1.1	0.2	2.0
		意味	運用資産(換金可能なもの)から外部負債(外部に返済するもの)を差し引いた金額が一年間の経常的な支出規模に対してどの程度の運用資産を蓄積しているかを表す指標。比率が高いほど運用資産の蓄えが良好である。							
	流動比率	△	流動資産 / 流動負債	263.9	241.5	260.4	257.9	268.8	217.4	256.6
		意味	学校法人の資金流動性すなわち短期的支払能力を判断する重要な指標の一つ。一般的には200%以上あれば優良とみなすが、学校法人の場合は流動負債に外部負債とは異なる前受金があったりするので、必ずしも比率が低いと資金繰りに窮しているとは限らない。							
	前受金保有率	△	現金預金 / 前受金	290.4	262.0	283.1	282.5	304.1	403.7	358.5
		意味	翌年度分の授業料や入学金等が現金預金として当該年度末に適切に保有されているかを測る比率で、100%を超えることが一般的とされる。この比率が100%を下回っている場合は、前受金を現金預金以外の形で保有し短期的運用を行っているか、前受金を前年度のうちから使用しているかが考えられ、資金繰りに苦慮している状態を表わしている。							
	退職給与引当特定資産保有率	△	退職給与引当特定資産 / 退職給与引当金	91.0	91.0	91.3	91.4	91.0	25.7	72.1
		意味	将来的な支払債務である退職給与引当金に見合う資産をどの程度保有しているか判断するものであり、一般的に高い方が望ましいが、特定資産を形成せずに保有している場合もあるので、学校法人の状況を考慮して評価する必要がある。							
負債の割合はどうか	固定負債構成比率	▼	固定負債 / 総負債＋純資産	5.0	15.2	15.2	14.7	14.1	8.9	6.8
		意味	主に長期的な債務状況を評価する指標。長期借入金が多いことが直ちに低評価とはならないが、施設整備計画や手元資金の状況に比して、この比率が過度に高い場合は経営上の懸念材料になる点に注意が必要。							
	流動負債構成比率	▼	流動負債 / 総負債＋純資産	11.1	10.2	10.9	10.8	10.9	8.1	5.3
		意味	主に短期的な債務状況を評価する指標。財政の安定性確保のために比率が低いほうが評価されるが、流動負債の殆どが前受金であり、短期借入金とは性格を異にするので、前受金の状況上の懸念にも留意が必要。							
	総負債比率	▼	総負債 / 総資産	16.2	25.5	26.2	25.5	25.0	17.0	12.1
		意味	総資産に対する他人資金の比重を評価する重要な比率。この比率は50%を超えると負債総額が純資産を上回ることを示し、更に100%を超えると負債総額が資産総額を上回る状態、いわゆる債務超過であることを示す。							
	負債比率	▼	総負債 / 純資産	19.4	34.3	35.5	34.3	33.4	20.5	13.8
		意味	他人資金である総負債が自己資金である純資産を上回っていないかを図る比率で100%以下で低い方が望ましい。							

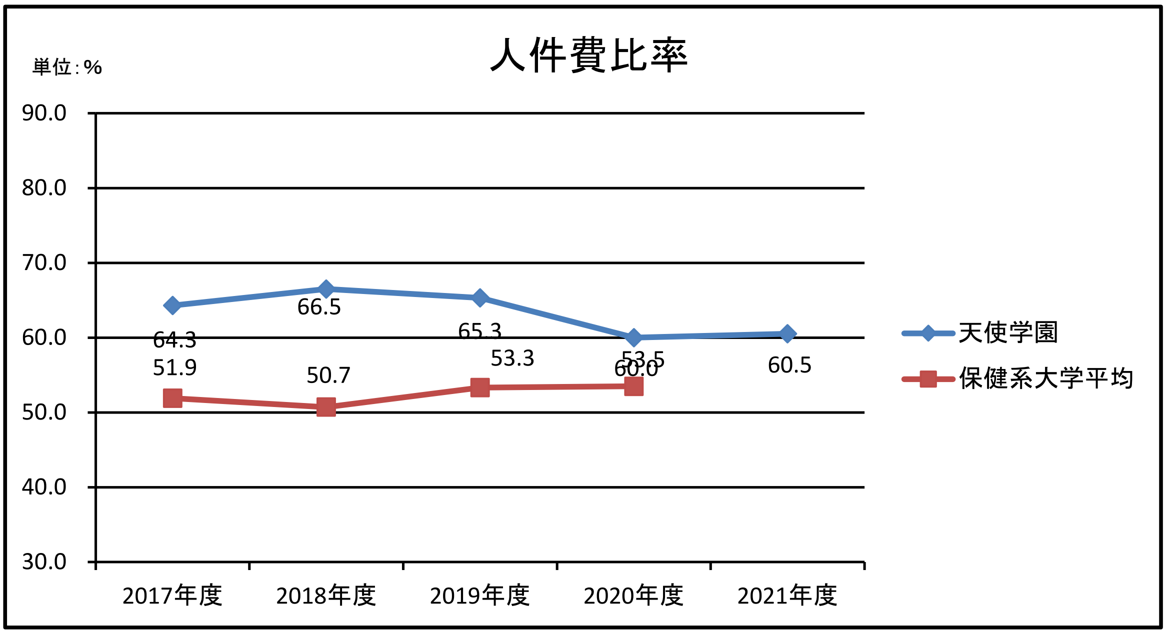
※●運用資産＝現金預金＋特定資産＋有価証券　●要積立額＝減価償却累計額＋退職給与引当金＋２号基本金＋３号基本金
●外部資産＝借入金＋学校債＋未払金＋手形負債　●基本金要組入額＝基本金＋基本金未組入額
●減価償却資産取得額＝(建物･構築物･教研用備品･管理用備品･車輌･その他有形固定資産)＋それに係る減価償却累計額
※評価：　△ 高い値が良い　▼ 低い値が良い　～ どちらともいえない
※全国平均は、「今日の私学財政(大学･短期大学編) 日本私立学校振興･共済事業団」より、全国518法人の2020年度決算額による平均(医歯系法人を除く)を抜粋
※同系平均は、収容定員500～1000名の保健系学部を有する全国11法人の2020年度決算額の平均

（4）主な関係比率のグラフ



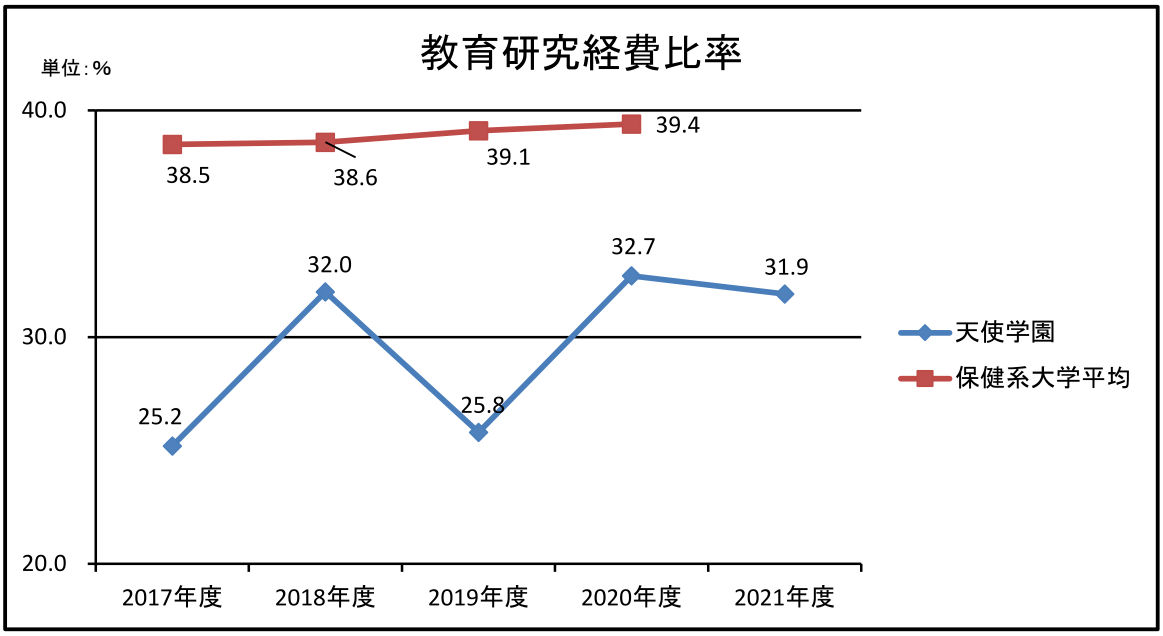
事業活動収支差額は、企業でいえば経常利益に相当する額です。学校会計では、校地や校舎等の固定資産の取得や、奨学金・研究基金等のために資金を内部留保する「基本金」という仕組みがあり、この基本金の積み立て原資となるのが事業活動収支差額です。事業活動収支差額が安定的に黒字であれば、基本金組み入れを通して、さまざまな教育研究投資に資金を回すことができます。

天使学園の事業活動収支差額比率は、2018年度および2019年度は新校舎建設に伴う臨時的な支出によりマイナスとなりました。2020年度からはプラスに転じていますが、コロナウイルスの影響により教育活動が制限されている状態が続いていますので、今後、制限がなくなった際の比率がマイナスに転じないように、教育活動を実施していく必要があります。



人件費の経常収入に対する割合を示す重要な比率です。人件費には教職員人件費、役員報酬、退職給与引当金繰入額等が含まれます。人件費は経常支出のなかで大きな割合を占めているため、この比率が高くなると経常支出全体を大きく膨張させ経常収支の悪化を招きやすくなります。

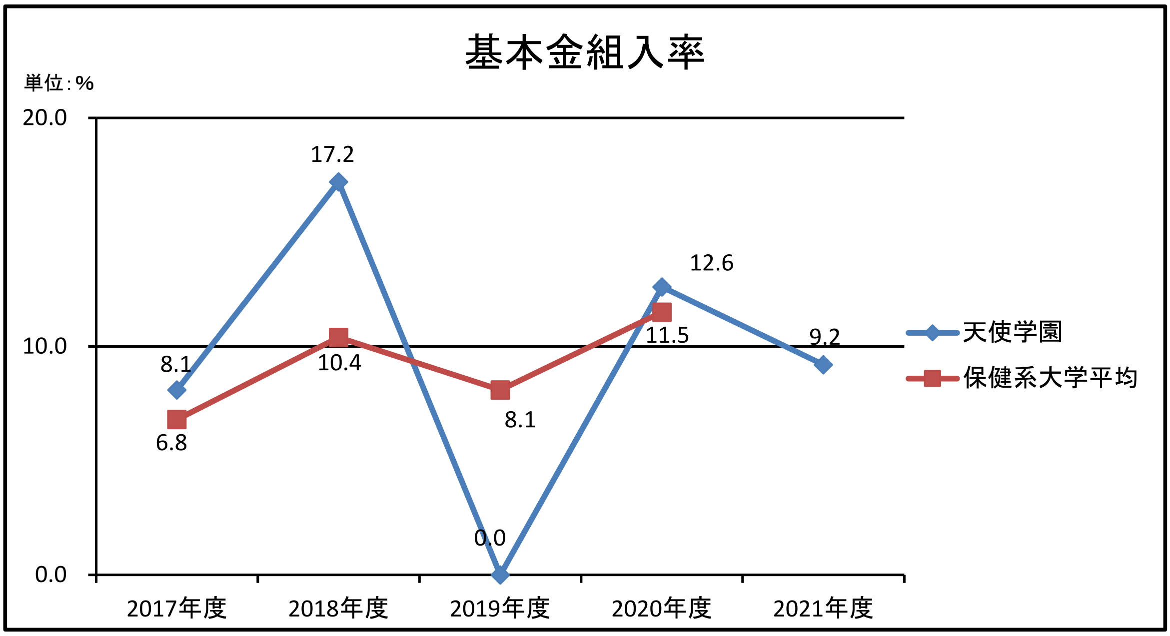
天使学園ではここ数年、65%前後で推移しており、全国の保健系学部を有する大学の平均よりも高い傾向にありましたが2020年度及び2021年度の比率は60%程度に納まりました。2021年度は教員人件費及び職員人件費の合計が2020年度を上回りましたが、退職者が減少したことによる退職金の減少が、2020年度と同程度の人件費比率になった要因です。



教育研究経費の経常収入に対する割合です。教育研究活動の維持・発展のために不可欠な経費であり、この比率も経常収支の均衡を失しない限りにおいて高くなることが望ましい比率です。しかし、この比率が著しく高い場合は、経常収支の均衡を崩す要因の一つともなります。

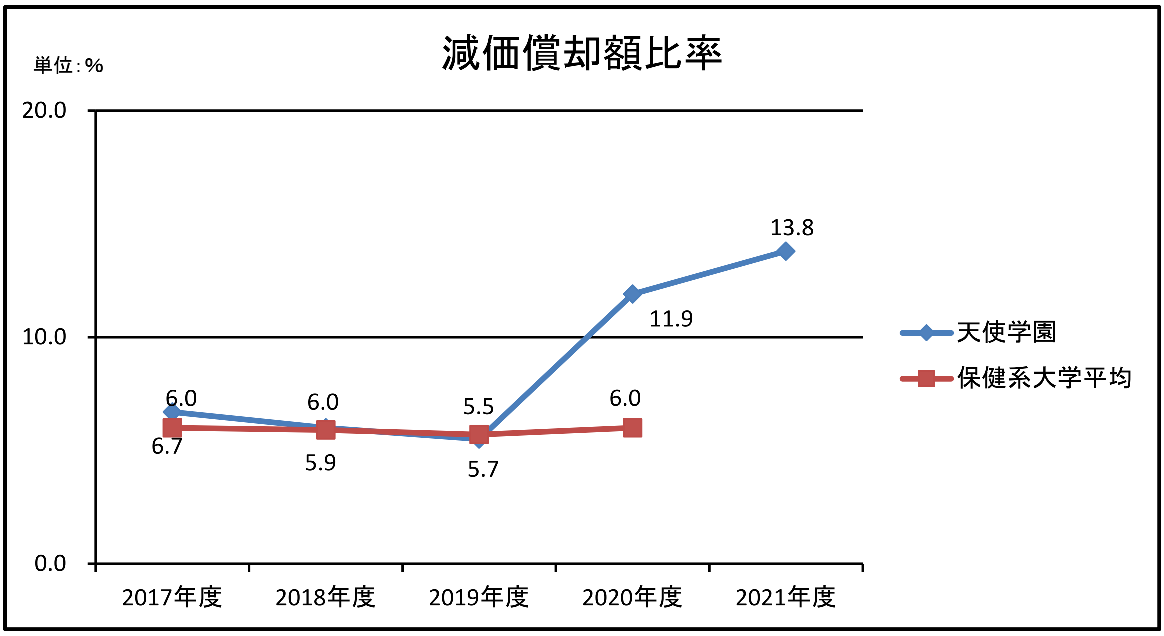
天使学園の教育研究経費比率は以前は25%前後で推移しておりましたが、2018年度は建物の解体やキャンパスマスタープランの策定業務等の新校舎建設に関連する費用が発生したため32%となりました。2019年度は、以前の水準と同等となりましたが、2020年度からは新校舎の減価償却が開始されたため、今後、教育研究経費の比率は30%程度で推移していく見込みです。

注：「事業活動収支差額比率」、「学生生徒等納付金比率」、「人件費比率」、「教育研究経費比率」の2020年度の保健系大学平均は、収容定員500～1000名の保健系学部を有する全国11法人の平均を表しています。

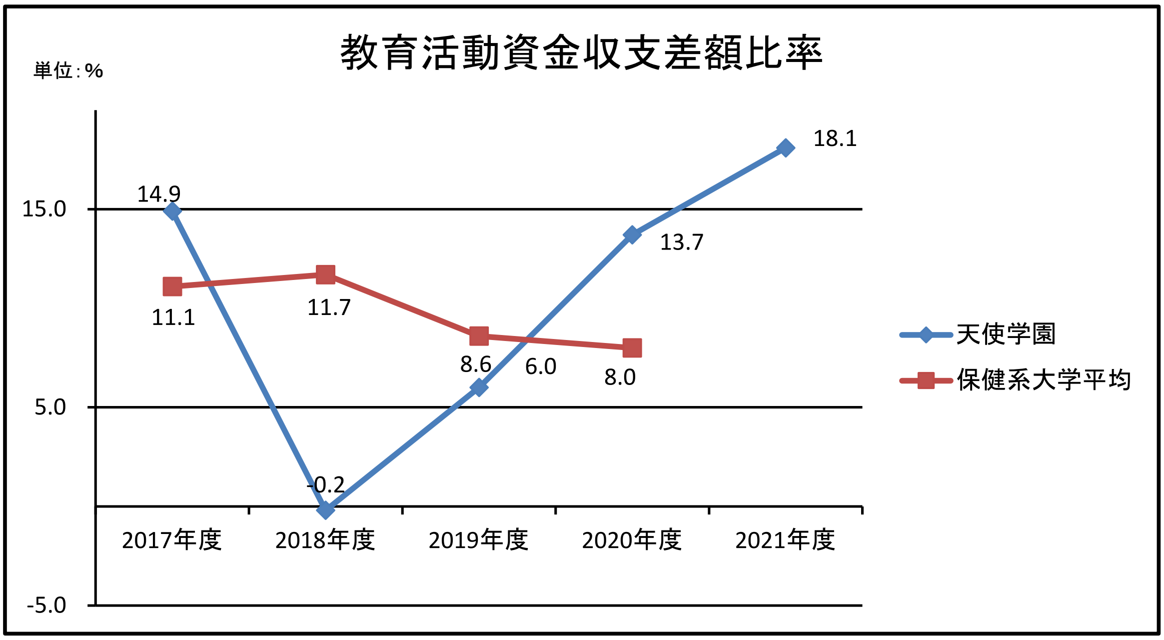


事業活動収入に対する基本金組入額の割合です。単年度で大規模な固定資産を取得すると、一時的にこの比率は上昇します。学校法人の諸活動において資産の充実のためには基本金の組入れが安定的に行われることが望ましいです。2019年度は図書の除却により、基本金を取崩したため基本金の組入れはありませんでした。

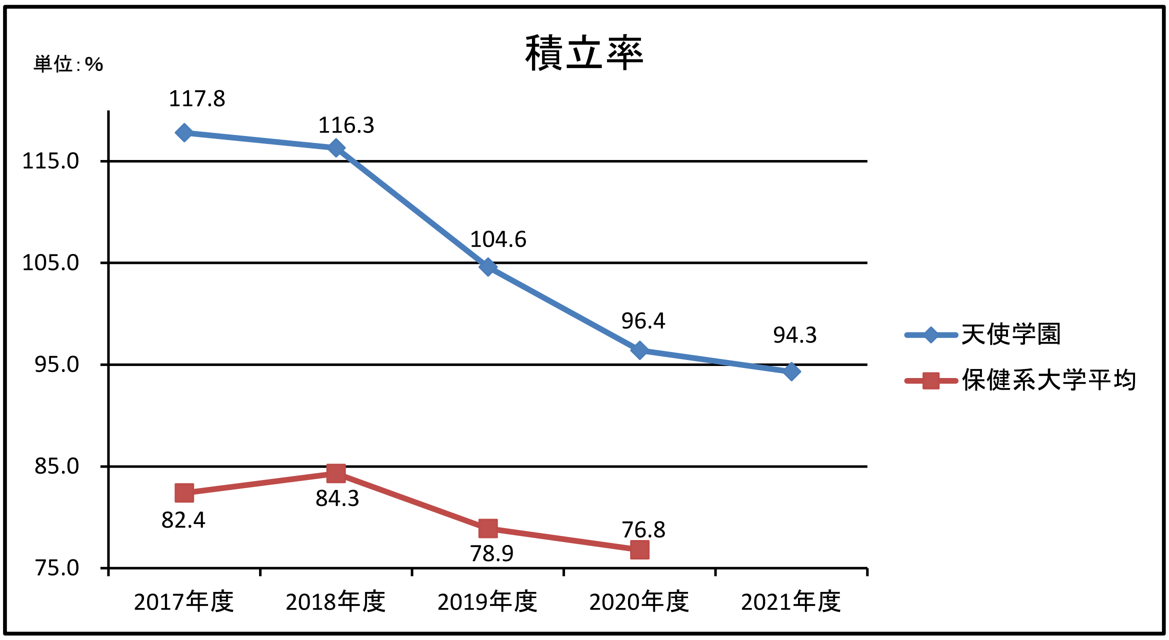
2021年度からは借入金元本の返済による基本金の組入れ及び第2号基本金の計画的な組入れが始まります。



当該年度の経常支出のうち、減価償却額がどの程度の水準にあるかを図る割合です。
2019年度までは毎年6%前後の水準で推移していましたが、2020年度からは新棟建設に伴う減価償却額が計上されましたので11.9%と約2倍の割合になりました。この減価償却額の比率は今後、大規模の固定資産を取得しない限り、新棟の償却完了まで数十年にわたり同程度の水準で推移していくことになります。



教育活動資金収入に対する教育活動資金収支差額の割合となり、本業である「教育活動」でキャッシュフローが生み出せているかを測るものです。
2018年度は新棟建設関連費用による支出超過となり、△0.2%と大きく減額に転じましたが、これは新棟建設費用による一過性のものです。
2019年度以降は「教育活動」において収入超過となっており、「教育活動」において、キャッシュフローが生みだせているといえます。

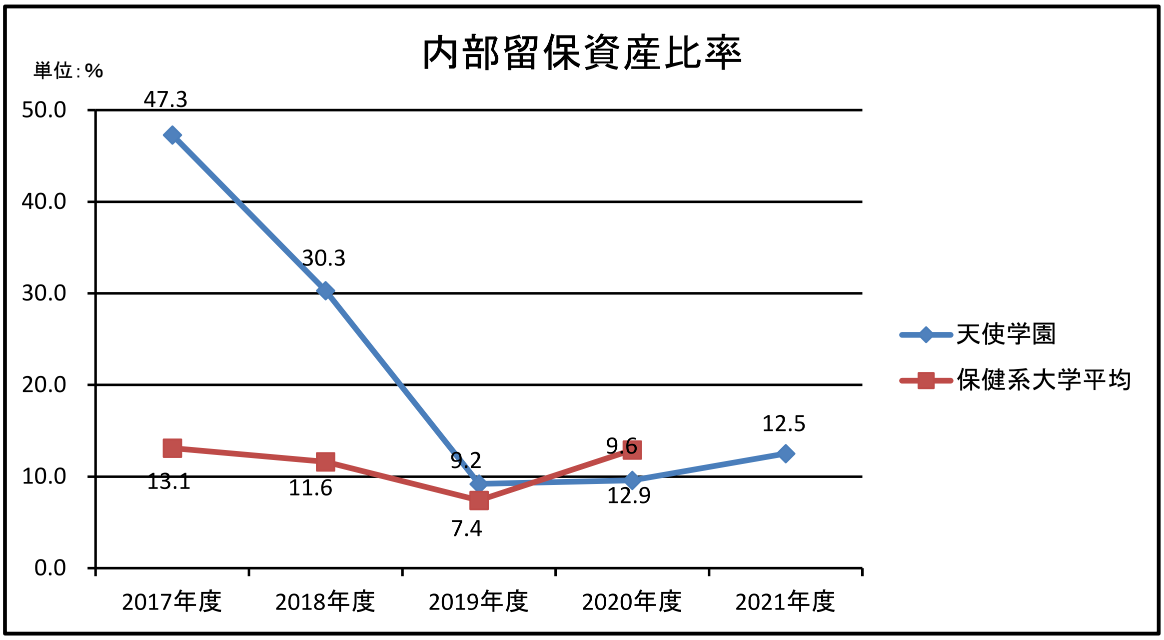


施設設備の更新や教職員の退職資金等の将来の確定的債務について、どれくらい保有資産の裏付けがあるかを示す割合です。

2018年度までは110%を超える割合で推移してきましたが、新棟建設による第2号基本金および減価償却引当特定資産の取崩しや、新棟の減価償却額の計上により2019年度から積立率は減少傾向です。

この比率が減少していくと将来の退職資金や施設設備の更新に支障をきたす恐れが生じるので、計画的に積立を行う必要があります。

2021年度からは再び第2号基本金及び引当特定資産の組入れを開始しましたが、減価償却額が増額しているため、運用資産が現在と同程度の場合、積立率は減少傾向になります。



この比率がプラスの場合は運用資産で総負債を全て充当でき、結果的に有形固定資産が自己資金で調達されていることを意味します。プラス幅が大きいほど運用資産の蓄積度が大きく、マイナスの場合は財政上の余裕が少ないことを意味します。

2019年度は新校舎建設に伴い、第2号基本金引当特定資産等を取崩したために大きく比率が減少しましたが、2021年度から再び第2号基本金引当特定資産等を繰り入れ、新校舎建設に伴う借入金の元本の返済が開始されたことにより、比率は12.5%となりました。

（５）その他

①有価証券の状況

該当なし

②借入金の状況

（単位：千円）

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	利率	返済期限
長期借入金						
公的金融機関						
日本私立学校振興･共済事業団	658,240	0	※38,720	619,520	0.50%	2038/9/15
小　計	658,240	0	※38,720	619,520		
市中金融機関						
小　計	0	0	0	0		
その他	0	0	0	0		
計	658,240	0	※38,720	619,520		
短期借入金						
公的金融機関						
小計	0	0	0	0		
市中金融機関						
小計	0	0	0	0		
その他	0	0	0	0		
返済が１年以内の長期借入金	38,760	※38,720	38,760	38,720		
計	38,760	※38,720	38,760	38,720		
合計	697,000	※38,720	38,760 ※38,720	658,240		

③学校債の状況

該当なし

④寄付金の状況

寄付金の種類		法人	天使大学	計(円)
特別寄付金	奨学寄付金	0	2,955,634	2,955,634
	教育振興寄付金	0	5,920,000	5,920,000
	小計	0	8,875,634	8,875,634
一般寄付金		0	10,800,540	10,800,540
現物寄付		0	1,253,298	1,253,298
合計		0	20,929,472	20,929,472

⑤補助金の状況

補助金の種類		法人	天使大学	計(円)
国庫補助金	経常費補助金	0	226,838,100	226,838,100
	施設設備補助金	0	15,577,000	15,577,000
	小計	0	242,415,100	242,415,100
地方公共団体補助金	札幌市結核健康診断費補助金	0	72,046	72,046
	大学等課外活動感染症対策支援金	0	600,000	600,000
	小計	0	672,046	672,046
合計		0	243,087,146	243,087,146

⑥収益事業の状況
該当なし

⑦関連当事者等との取引の状況
該当なし

⑧学校法人間財務取引の状況
該当なし

（６）経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

2020年度に天使学園中期財務計画（2019年度～2024年度）を見直し、本学園の経営上の成果と課題を教職員で共有しました。

中期財務計画は、毎年度決算後に見直しを行いローリングしていきますが、本学ホームページで公表しました天使学園中期計画（2020年度～2024年度）で掲げられた戦略目標の実現に向けて、入学生の安定的確保、補助金の更なる獲得、外部資金の獲得を目指し、支出の削減を一層図ることにより、本学園の経営の安定に努めます。

資 金 収 支 計 算 書

2021年 4月 1日から

2022年 3月31日まで

学校法人天使学園 （単位：円）

収 入 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	1,161,720,000	1,160,971,000	749,000
手数料収入	19,900,000	18,401,929	1,498,071
寄付金収入	9,500,000	19,676,174	△10,176,174
補助金収入	240,696,000	243,087,146	△2,391,146
国庫補助金収入	240,623,000	242,415,100	△1,792,100
地方公共団体補助金収入	73,000	672,046	△599,046
資産売却収入	0	0	0
付随事業・収益事業収入	1,309,000	308,750	1,000,250
受取利息・配当金収入	508,000	519,795	△11,795
雑収入	12,300,000	15,360,311	△3,060,311
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	624,740,000	604,584,800	20,155,200
その他の収入	46,356,974	47,097,356	△740,382
資金収入調整勘定	△599,624,580	△614,147,836	14,523,256
前年度繰越支払資金	1,730,418,294	1,730,418,294	
収入の部 合計	3,247,823,688	3,226,277,719	21,545,969

支 出 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	910,169,000	872,111,117	38,057,883
教育研究経費支出	361,578,000	281,603,353	79,974,647
管理経費支出	70,875,000	56,558,137	14,316,863
借入金等利息支出	3,389,000	3,388,100	900
借入金等返済支出	38,760,000	38,760,000	0
施設関係支出	57,397,000	50,915,802	6,481,198
設備関係支出	19,149,000	28,302,769	△9,153,769
資産運用支出	50,000,000	50,000,000	0
その他の支出	26,614,141	25,594,141	1,020,000
〔予備費〕	10,000,000		10,000,000
資金支出調整勘定	△17,000,000	△19,929,355	2,929,355
翌年度繰越支払資金	1,716,892,547	1,838,973,655	△122,081,108
支出の部 合計	3,247,823,688	3,226,277,719	21,545,969

活 動 区 分 別 資 金 収 支 計 算 書

2021年 4月 1日から

2022年 3月31日まで

学校法人天使学園　（単位：円）

		科 目	金 額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	1,160,971,000
		手数料収入	18,401,929
		特別寄付金収入	8,875,634
		一般寄付金収入	10,800,540
		経常費等補助金収入	227,510,146
		付随事業収入	308,750
		雑収入	15,360,311
		教育活動資金収入計	1,442,228,310
	支出	人件費支出	872,111,117
		教育研究経費支出	281,603,353
		管理経費支出	56,558,137
		教育活動資金収入計	1,210,272,607
		差引	231,955,703
		調整勘定等	28,450,483
		教育活動資金収支差額	260,406,186
		科 目	金 額
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備寄付金収入	0
		施設設備補助金収入	15,577,000
		施設設備売却収入	0
		施設整備等活動資金収入計	15,577,000
	支出	施設関係支出	50,915,802
		設備関係支出	28,302,769
		第２号基本金引当特定資産繰入支出	30,000,000
		減価償却引当特定資産繰入支出	10,000,000
		施設設備引当特定資産繰入支出	10,000,000
		施設整備等活動資金支出計	129,218,571
		差引	△113,641,571
		調整勘定等	△3,675,400
		施設設備等活動資金収支差額	△117,316,971
小計（教育活動資金収支差額＋施設設備等活動資金収支差額）			143,089,215
		科 目	金 額
その他の活動による資金収支	収入	借入金等収入	0
		貸付金回収収入	15,165,000
		預り金受入収入	810,382
		小計	15,975,382
		受取利息・配当金収入	519,795
		その他の活動資金収入計	16,495,177
	支出	借入金等返済支出	38,760,000
		貸付金支払支出	8,880,000
		小計	47,640,000
		借入金等利息支出	3,388,100
		その他の活動資金支出計	51,028,100
		差引	△34,532,923
		調整勘定等	△931
		その他の活動資金収支差額	△34,533,854
		支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）	108,555,361
		前年度繰越支払資金	1,730,418,294
		翌年度繰越支払資金	1,838,973,655

事業活動収支計算書

2021年 4月 1日から

2022年 3月31日まで

学校法人天使学園　（単位：円）

		科　　目	予　算	決　算	差　異
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	1,161,720,000	1,160,971,000	749,000
		手数料	19,900,000	18,401,929	1,498,071
		寄付金	10,500,000	20,929,472	△10,429,472
		経常費等補助金	237,077,000	227,510,146	9,566,854
		国庫補助金	237,004,000	226,838,100	10,165,900
		地方公共団体補助金	73,000	672,046	△599,046
		付随事業収入	1,309,000	308,750	1,000,250
		雑収入	12,300,000	15,360,311	△3,060,311
		教育活動収入計	1,442,806,000	1,443,481,608	△675,608
	事業活動支出の部	科　　目	予　算	決　算	差　異
		人件費	910,969,000	873,349,973	37,619,027
		（内退職給与引当金繰入額）	(2,200,000)	(2,644,056)	(△444,056)
		教育研究経費	539,678,000	460,178,496	79,499,504
		（内減価償却額）	(178,100,000)	(178,567,256)	(△467,256)
		管理経費	86,475,000	72,063,393	14,411,607
		（内減価償却額）	(15,600,000)	(15,505,256)	(94,744)
		徴収不能額等	0	0	0
		教育活動支出計	1,537,122,000	1,405,591,862	131,530,138
		教育活動収支差額	△94,316,000	37,889,746	△132,205,746
教育活動外収支	事業活動収入の部	科　　目	予　算	決　算	差　異
		受取利息・配当金	508,000	519,795	△11,795
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	508,000	519,795	△11,795
	事業活動支出の部	科　　目	予　算	決　算	差　異
		借入金等利息	3,389,000	3,388,100	900
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	3,389,000	3,388,100	900
		教育活動外収支差額	△2,881,000	△2,868,305	△12,695
		経常収支差額	△97,197,000	35,021,441	△132,218,441
特別収支	事業活動収入の部	科　　目	予　算	決　算	差　異
		資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	3,619,000	15,577,000	△11,958,000
		特別収入計	3,619,000	15,577,000	△11,958,000
	事業活動支出の部	科　　目	予　算	決　算	差　異
		資産処分差額	5,000,000	5,893,722	△893,722
		その他の特別支出	0	0	0
		特別支出計	5,000,000	5,893,722	△893,722
		特別収支差額	△1,381,000	9,683,278	△11,064,278
〔予備費〕			10,000,000		10,000,000
基本金組入前当年度収支差額			△108,578,000	44,704,719	△153,282,719
基本金組入額合計			△145,306,000	△134,371,175	△10,934,825
当年度収支差額			△253,884,000	△89,666,456	△164,217,544
前年度繰越収支差額			△742,576,107	△742,576,107	0
基本金取崩額			0	0	0
翌年度繰越収支差額			△996,460,107	△832,242,563	△164,217,544

（参考）

事業活動収入計	1,446,933,000	1,459,578,403	△12,645,403
事業活動支出計	1,555,511,000	1,414,873,684	140,637,316

注記　予備費の使用は、次のとおりである。

なし

貸　借　対　照　表

2022年 3月31日

学校法人天使学園　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

科　　目	本年度末	前年度末	増　　減
資 産 の 部			
固定資産	4,492,966,041	4,569,715,406	△76,749,365
有形固定資産	3,898,436,641	4,017,931,006	△119,494,365
土地	438,082,994	438,082,994	0
建物	3,002,082,564	3,083,176,678	△81,094,114
構築物	74,326,458	80,970,910	△6,644,452
教育研究用機器備品	156,697,939	185,459,249	△28,761,310
管理用機器備品	9,638,477	11,910,794	△2,272,317
図書	217,608,209	218,330,381	△722,172
建設仮勘定	0	0	0
特定資産	553,950,000	503,950,000	50,000,000
その他の固定資産	40,579,400	47,834,400	△7,255,000
流動資産	1,869,423,317	1,775,004,561	94,418,756
現金預金	1,838,973,655	1,730,418,294	108,555,361
その他の流動資産	30,449,662	44,586,267	△14,136,605
資産の部　合計	6,362,389,358	6,344,719,967	17,669,391
負 債 の 部			
固定負債	898,574,736	932,808,680	△34,233,944
長期借入金	619,520,000	658,240,000	△38,720,000
退職給与引当金	275,807,536	274,568,680	1,238,856
その他の固定負債	3,247,200	0	3,247,200
流動負債	695,380,565	688,181,949	7,198,616
前受金	604,584,800	598,124,580	6,460,220
その他の流動負債	90,795,765	90,057,369	738,396
負債の部　合計	1,593,955,301	1,620,990,629	△27,035,328
純 資 産 の 部			
基本金	5,600,676,620	5,466,305,445	134,371,175
第１号基本金	5,466,676,620	5,362,305,445	104,371,175
第２号基本金	30,000,000	0	30,000,000
第４号基本金	104,000,000	104,000,000	0
繰越収支差額	△832,242,563	△742,576,107	△89,666,456
純資産の部　合計	4,768,434,057	4,723,729,338	44,704,719
負債及び純資産の部　合計	6,362,389,358	6,344,719,967	17,669,391

注記　1. 重要な会計方針
(1) 引当金の計上基準
徴収不能引当金
金銭債権の徴収不能に備えるため、回収可能性を個別に勘案し、徴収不能引当金を計上することとしている。
退職給与引当金
期末要支給額339,635,036円を基にして、公益財団法人私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入れ調整額を加減した金額の100%を計上している。
(2) その他の重要な会計方針
預り金その他経過勘定項目に係る収支の表示方法
預り金および仮払金に係る収入と支出は、部門別に相殺表示している。

2. 重要な会計方針の変更等　該当なし
3. 減価償却額の累計額の合計額　2,230,293,179円
4. 徴収不能引当金の合計額　0円
5. 担保に供されている資産の種類及び額
担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。
土地　135,842,234円
建物　3,082,924,676円
6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額　662,437,600円
7. 当該会計年度の末日において第４号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策
第４号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

財　　産　　目　　録

2022年3月31日現在

（単位：円）

科　　目	金　　額			
Ⅰ　資 産 の 部				
1　基本財産				
(1)　土地　　札幌市北13条東3丁目30番73他4筆	30,390.2800㎡	438,082,994		
(2)　建物　　1号館鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ造2階建他7棟	18,024.4948㎡	3,002,082,564		
(3)　構築物　中沼ｸﾞﾗﾝﾄﾞ他34点		74,326,458		
(4)　教育研究用機器備品	2,490点	143,983,210		
(5)　少額重要資産	5,138点	12,714,729		
(6)　管理用機器備品	310点	9,638,477		
(7)　図書	58,863冊	217,608,209		
(8)　電話加入権		384,400		
基本財産　計			3,898,821,041	
2　運用財産				
(1)　現金預金		1,838,973,655		
(2)　特定資産		553,950,000		
(3)　未収入金		16,023,256		
(4)　貯蔵品		101,406		
(5)　前払金		0		
(6)　仮払金		0		
(5)　長期貸付金		40,195,000		
(6)　短期貸付金		14,325,000		
運用財産　計			2,463,568,317	
資産の部　合計				6,362,389,358
Ⅱ　負 債 の 部				
1　固定負債				
(1)　長期借入金		619,520,000		
(2)　長期未払金		3,247,200		
(3)　退職給与引当金		275,807,536		
固定負債　計			898,574,736	
2　流動負債				
(1)　未払金		16,682,155		
(2)　短期借入金		38,720,000		
(3)　前受金		604,584,800		
(4)　預り金		35,393,610		
流動負債　計			695,380,565	
負債の部　合計				1,593,955,301
正　味　財　産				4,768,434,057

監　査　報　告　書

２０２２年５月１９日

学校法人　天　使　学　園
理　事　会　　御中
評　議　員　会　御中

学校法人　天　使　学　園

監　事　本間博

監　事　品田典子

私たちは、学校法人天使学園（以下「本法人」）の監事として、私立学校法第３７条第３項及び本法人寄附行為第１５条の定めに基づいて、２０２１年度（２０２１年４月１日から２０２２年３月３１日まで）における本法人の業務並びに財産の状況について監査を行いました。

監査にあたっては、財産目録及び計算書類（資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表及び付属明細表）、理事の業務執行の状況、事業報告書並びに重要な決裁書類等の閲覧などを行いました。

財産の状況については、私立学校振興助成法第１４条第３項の定めに基づく公認会計士監査に依拠し、その実施状況を検討、併せて監査結果についての意見を聴取いたしました。

監査の結果、本法人の業務並びに財産の状況に関し、不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認めました。

以上